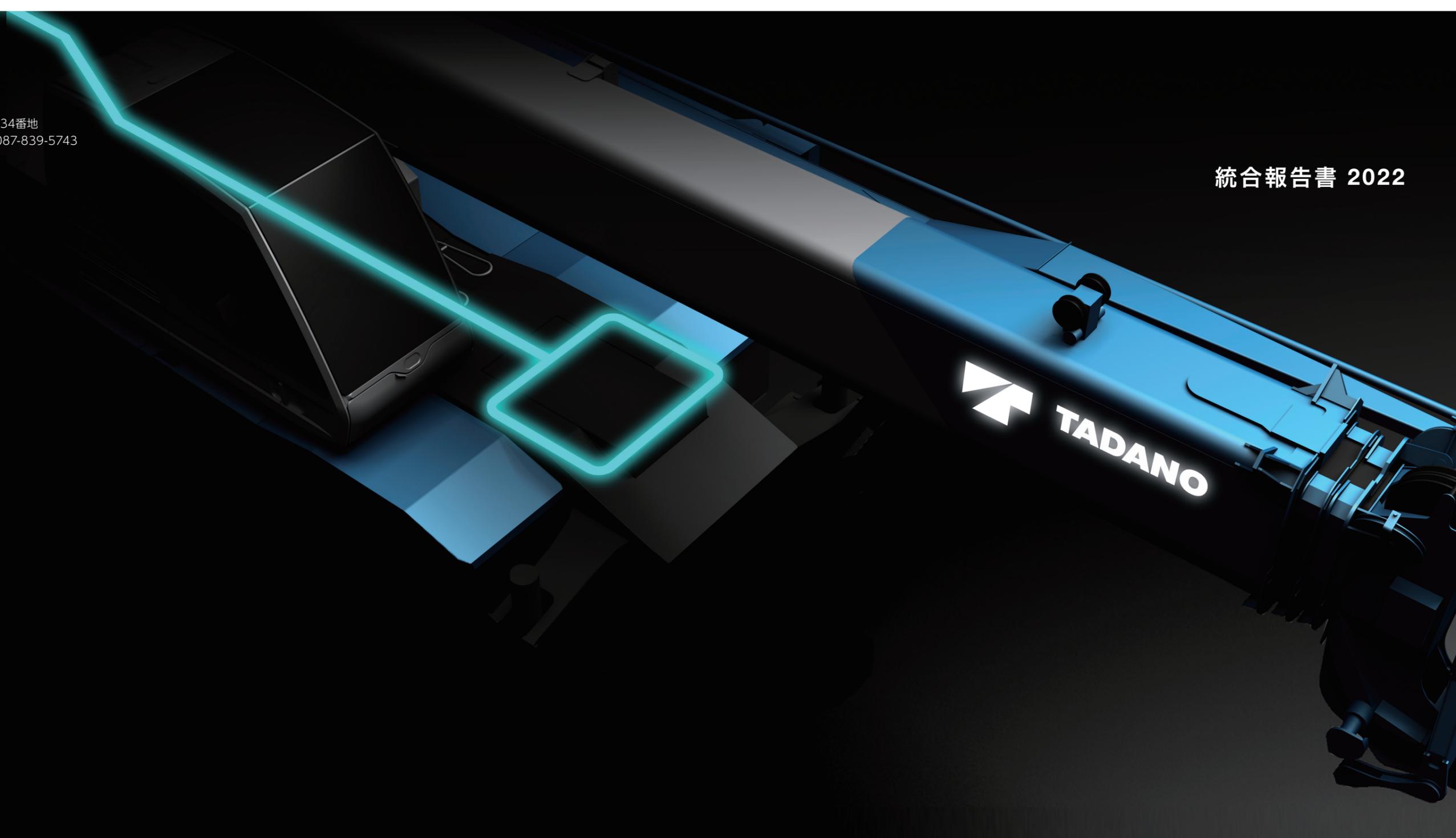


株式会社 タダノ

〒761-0185 香川県高松市新田町甲34番地
TEL 087-839-5555(代表) FAX 087-839-5743
www.tadano.co.jp

統合報告書 2022



Lifting your dreams

タダノは何のために 事業を行うのか？

経営理念「創造・奉仕・協力」の実現こそが
タダノの事業目的です。



鉄工所をやろう！我々の技術を活かした鉄工所を。

人様の役に立つ仕事をしていれば必ず成功する。いいか、まず力を合わせて仲良くやることが基本だ。

それが次に繋がる。それとあんまり人がやっていないような新しい仕事を選ぼうな。

みんながやっとなるようなことの後追いをしてもつまらんだろ？



創業者・多田野益雄の言葉です。

この言葉の根底にあったのは「企業は社会や人との調和の中で生かされている存在」という考え方です。

私たちは調和の中で生かされているからこそ、人のお役に立ち(奉仕)、皆で力を合わせ(協力)、
世の中に新しい価値を提供すること(創造)を目指そう、と考えてきました。

経営理念「創造・奉仕・協力」はここから生まれました。

「創造・奉仕・協力」は経営理念であると同時に、私たちが事業をする目的そのものでもあります。

たった4人と24坪の小さな工場から始まった鉄工所が、日本で初めての油圧式トラッククレーン「OC-2型」を開発。

その後も大胆な挑戦と全社の一致団結で、さまざまな製品を送り出しました。

今日も世界のどこかで私たちの製品が、誰かのお役に立っています。

「世の中のお役に立つものを創りたい」「社会の発展に貢献できる企業になりたい」

この思いがタダノの歴史を作ってきました。「創造・奉仕・協力」は私たちのDNAです。

TADANO GROUP HISTORY

1919年の創業から100年以上。「世の中のお役に立つものを創りたい」との思いからタダノは、建設用クレーン、カーゴクレーン、高所作業車をはじめ、さまざまな製品を世に送り出してきました。その製品の活躍の舞台は、日本だけではなく、世界中のあらゆる場所へと広がっています。

1919 多田野益雄が北海道にて創業

創業者・多田野益雄は香川県高松市で生まれ育ち、溶接業を立ち上げるべく北海道・旭川へ旅立ちました。その旅立ちの日である1919年8月29日を創業の日と定めています。当時は海外において溶接技術が普及・発展し、日本にも導入され始めた頃でした。創業者は溶接の火花に魅了され、世の中のお役に立つことを確信し、北海道の地で事業を興しました。その後、地元である香川県高松市に戻った多田野益雄は、1948年に(株)多田野鉄工所を創立しました。



若き日の多田野益雄 (左から2人目)



設立当時の多田野鉄工所

1955 日本初の油圧式トラッククレーン1号機 OC-2型 開発

創業以来、さまざまな製品開発へ独自に挑戦し、溶接や油圧の技術を磨いていた多田野鉄工所は1955年、建設機械雑誌の情報をヒントにオリジナルの油圧式トラッククレーンOC-2型(2トン吊り)を開発生産。日本初の製品ということで全国から注文が殺到し、結果的に当社はクレーンメーカーとしての第1歩を踏み出すことになりました。



OC-2型

1962 カーゴクレーン(TM-2H)を開発 [車両搭載型クレーン]

幅広い作業に使われている一番身近なクレーン、カーゴクレーン(車両搭載型クレーン)の歴史は、1962年のTM-2H開発から始まりました。今では、建設用クレーンに次ぐ、タダノの第2の柱となっています。1983年には、第3の柱である高所(活線)作業車(AT-136TE、AT-140TE)が開発されました。高所作業車をはじめとする特機商品の開発においては、クレーンの開発で蓄積した技術の応用と、作業実態の事前調査によりユーザーのニーズを織り込んでいたため、関係者より好評をいただきました。



TM-2H



AT-136TE

1970 日本初のラフテレーンクレーン(TR-150)開発

日本初の油圧式トラッククレーンOC-2型の開発後、油圧式トラッククレーン、カーゴクレーンの開発・販売を進めてきたタダノは、1970年に日本初のラフテレーンクレーンTR-150(15トン吊り)を開発しました。このクレーンは、「不整地や比較的軟弱な地盤でも走行でき、一つの運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーン」という特徴を持ち、日本市場でも道路走行が可能なクレーンとして開発されました。このTR-150の開発を皮切りに、数多くのラフテレーンクレーンが国内外の市場に投入されました。また、1998年には日本最大(当時)のオールテレーンクレーンAR-5500M(550トン吊り)を開発しました。



TR-150



AR-5500M

1990 ドイツ Faun GmbH (現:Tadano Faun GmbH) を買収

Faun社のあゆみ

- 1845 Justus Christian BraunがFaun社の前身となる青銅鑄造業を創業
- 1890 世界初となる蒸気駆動式消防車を発売
- 1960 ほぼ全ての欧州主要クレーンメーカーのクレーン~70年代 キャリヤを生産
- 1985 オールテレーンクレーン(30トン吊り)を開発



Faun社の買収



BEL 5 トラッククレーン



ATF-140N-5.1

2005 CSR(企業の社会的責任)への取り組み

2004年、岡山県の国道で当社製ラフテレーンクレーンによる死亡事故が発生。安全装置の不具合が要因の一つと判明し、12月に8型式16機種15,278台のリコールを届け出ました。このリコール問題を受け、「建設機械は公道を走らせていただいている」との気づきを得るとともに、「企業とは」「経営とは」という原点を見直し、翌2005年よりCSR(企業の社会的責任)推進を本格的に開始しました。2006年にはCSR憲章を制定し、CSR視点での製品開発や事業活動が進められ、2008年に志度工場の屋上に太陽光発電パネルを設置するとともに、環境負荷の少ない海上輸送のために志度港にバージ船着岸施設を建設しました。



バージ船による製品海上輸送



太陽光パネルの設置(志度工場)

2008 アメリカ SpanDeck Inc. (現:Tadano Mantis Corporation) を買収

SpanDeck社のあゆみ

- 1964 プレストレストコンクリート機器製造会社として創業
- 1979 伸縮ブーム式クローラクレーン(10米トン吊り、13米トン吊り)を開発
- 1990 ビッグ・ディック(ボストン市内の高速道路を地下に埋める巨大プロジェクト)などの大規模な建設現場での活躍から知名度が上昇
- 2007 伸縮ブーム式クローラクレーン200RS(100米トン吊り)を開発



GTC-1200



10010MX

Tadano Mantis Corporation 工場

2019 香西工場を新設

当社グループ製品が「世界中で活躍するようになり」「ものづくり」もグローバル化しています。1990年のドイツ・Faun社の買収を皮切りに、2008年にはアメリカ・SpanDeck社、2019年にはドイツ・Demagクレーン事業買収で生産拠点は拡大し、コアバリューを軸に「世界最適生産」を追求しています。また、2019年には香川県高松市香西北町に日本で5工場目となる香西工場を新設。「Next Generation Smart Plant~人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに、8月から本格稼働を開始しました。



香西工場

2019 ドイツ Demagクレーン事業 (現:Tadano Demag GmbH) を買収

大型のオールテレーンクレーンやクローラクレーンで世界有数のブランドとして定評のあるDemagクレーン事業を買収したことにより、幅広いお客様のニーズにお応えすることが可能となりました。

Demagクレーン事業のあゆみ

- 1827 Christian DinglerがDemagの前身となる機械工房を創業
- 1950 移動式クレーン V2500(2.5トン吊り)を開発
- 1987 当時最大級のラチスブーム式クローラクレーン(1,000トン吊り)を開発
- 1998 当時最大級のオールテレーンクレーン(650トン吊り)を開発
- 2008 世界最大級のラチスブーム式クローラクレーンCC8800TWIN(3,200トン吊り)を発売



V2500



CC12000



CC 28.600-1



Christian Dingler



Tadano Demag GmbH Wollerscheid 工場



AC 6.300-1

- 1827 Christian DinglerがDemag社の前身となる機械工房を創業
- 1845 Justus Christian BraunがFaun社の前身となる青銅鑄造業を創業
- 1890 Faun社が世界初となる蒸気駆動式消防車を発売
- 1919 多田野益雄が北海道にて創業
- 1948 (株)多田野鉄工所を設立。初代社長 多田野益雄 資本金50万円
- 1950 鉄道保線機械を発明、日本国有鉄道へ納入
- 1950 Demag社が移動式クレーン V2500(2.5トン吊り)を開発
- 1954 油圧式産業機械の開発着手
- 1955 日本初の油圧式トラッククレーン1号機OC-2型 開発
- 1959 本社工場を現在地の香川県高松市新田町に新設移転
- 1960 油圧式トラッククレーンOC-5A型 4台をインドネシアへ初輸出
- 1961 「創造・奉仕・協力」を社是と定める
- 1962 カーゴクレーン(TM-2H)を開発[車両搭載型クレーン]
- 1964 プレストレストコンクリート機器製造会社としてSpanDeck社が創業

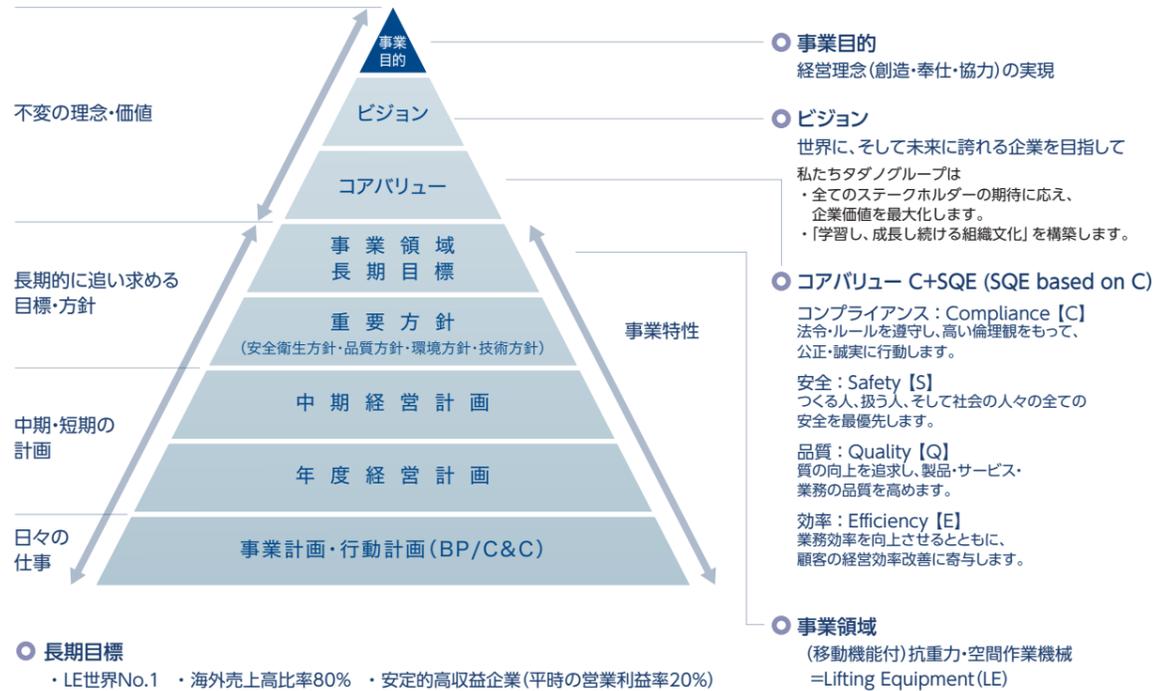
- 1970 日本初のラフテレーンクレーン(TR-150)開発
- 1972 日本初の過負荷防止装置(AML)を開発 東京・大阪両証券取引所各市場第一部に指定替上場
- 1973 初の海外子会社としてTadano International(Europe)B.V.をオランダに設立
- 1979 SpanDeck社が伸縮ブーム式クローラクレーン(10米トン吊り、13米トン吊り)を開発
- 1980 香川県さぬき市志度に志度工場新設
- 1983 当社初の高所(活線)作業車(AT-136TE、AT-140TE)を開発
- 1984 北京事務所を中国に開設
- 1989 (株)タダノに社名変更
- 1990 グループ連結売上高が初めて1,000億円を突破(1989年度決算)
- 1990 ドイツFaun GmbH(現:Tadano Faun GmbH)を買収
- 1991 チリ・イースター島アフトンガリキのモアイ修復プロジェクト着手
- 1993 Tadano America Corporationをアメリカ・テキサス州に設立

- 1996 Tadano-Multico(S.E.ASIA)Pte. Ltd.(現:Tadano Asia Pte. Ltd.)をシンガポールに設立
- 1997 香川県高松市林町に技術研究所を新設移転
- 1998 日本最大(当時)550トン吊りオールテレーンクレーン(AR-5500M)を開発
- 2004 当社最大規模のリコール届出 ラフテレーンクレーン約1万6千台
- 2007 香川県多度津町に多度津工場新設
- 2008 千葉市に千葉工場を新設
- 2008 Demagが世界最大級のラチスブーム式クローラクレーンCC8800TWIN(3,200トン吊り)を発売
- 2010 Tadano Oceania Pty Ltdをオーストラリアに設立
- 2011 Tadano Brasil Equipamentos de Elevação Ltda.をブラジルに設立
- 2013 世界最大級の吊り上げ能力を誇るラフテレーンクレーン(GR-1600XL、GR-1450EX)を発売
- 2014 イギリスのCranes UK Ltd(現:Tadano UK Ltd)を買収

- 2015 グループ連結売上高が初めて2,000億円を突破(2014年度・2015年度決算)
- 2016 Tadano France SASをフランスに設立
- 2017 Tadano Italthai Co., Ltd.をタイに設立
- 2018 Tadano Nederland B.V.をオランダに設立
- Tadano Belgium B.V.B.A.をベルギーに設立
- Tadano Chile SpAをチリに設立
- モスクワ事務所をロシアに開設
- 2019 Demagクレーン事業(現:Tadano Demag GmbH)を買収
- バンコク事務所をタイに開設
- 高松市香西北町に香西工場を新設
- 創業100周年
- 2020 Tadano Europe Holdings GmbHをドイツに設立
- 2021 日本最大級700トン吊りオールテレーンクレーン(AR-7000N)を発売
- 2022 ラフテレーンクレーン向け電動パワーユニット「E-Pack」を日本市場投入
- 世界初の電動ラフテレーンクレーン商品化計画を発表

TADANO BUSINESS OVERVIEW

事業の全体像(事業ピラミッド)



当社の事業の全体像を表す事業ピラミッドの頂点には、【事業目的】として「経営理念(創造・奉仕・協力)の実現」を位置づけ「到達点のない永遠に目指すべきゴール」として、より高みを目指しています。

また【ビジョン】として「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」を掲げています。私たちタダノグループは、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化するとともに「学習し、成長し続ける組織文化」を構築します。

私たちにとって絶対譲れない価値観、それは【C+SQE (SQE based on C)】のコアバリューです。コンプライアンスは、全ての土台であり安全第一・品質第二・効率第三という優先順位はどんな時も変わりません。但し、三番目の効率を抜きにして企業経営は成り立ちません。そのためにも「安全第一」「品質第二」を何としても確保しなければなりません。安全も、品質も、効率も、コンプライアンスという土台がないと確保できないと考えています。これらは不変の理念・価値です。

その上で、私たちはLE (Lifting Equipment) を【事業領域】と定め、【長期目標】LE世界No.1を目指して、更なるグローバル化に取り組んでいます。

2019年にはDemagブランドのクレーン事業を買収し、グループ従業員の半数は海外で働き、売上高も海外向けが半数を超えるようになりました。「ONE TADANO」の実現とグループシナジーの発揮により、お客様・ステークホルダーの皆さまに更なる価値を提供します。

変化の激しい時代ですが、技術革新や環境問題への対応などさまざまな「Change」に挑み、LE業界のリーダーとなれるよう、グループ一丸となって取り組んでいきます。

中期経営計画 (21-23)	
基本方針	重点テーマ
<ul style="list-style-type: none"> 誇れる企業を目指して、赤い矢印に集中 「目の前の闘い」と「時代との闘い」を同時に制する 	<ul style="list-style-type: none"> グループシナジー最大化 ● 耐性アップ ● 競争力強化 ● ESG・SDGs推進 ● DX・GXへの取り組み

タダノグループでは「市場・需要・為替(=青い矢印)」というコントロールできない環境の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが「業績(=黒い矢印)」であると位置づけています。

また「目の前の闘い」とは足許の景気経済や需要変動に対応し乗り越えていくこと、競合他社との競争に打ち勝つこと、「時代との闘い」とは高速・複雑・極端に変化する時代の中で、技術革新や需要構造の変化に対応することを指します。2つの闘いを同時に制し続けていくことにより、企業として持続的に成長し、企業価値を高めていきたいと考えています。

※詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

Contents

07-08	■ 価値創造プロセス
09-10	■ トップメッセージ
11-12	■ タダノグループとSDGs
13-15	■ 環境
16	— 環境への取り組み
	— TCFD提言への賛同と対応
17-18	■ 社会
19-20	— お客様への約束
21	— 社員との約束
22	— 取引先との約束
23-24	— 株主・投資家への約束
	— 社会への約束
25-26	■ ガバナンス
27-28	— コーポレート・ガバナンス
29-31	— 社外取締役インタビュー
32	— 役員紹介
	— 役員報酬
33-34	■ 事業セグメント
35-36	— 2021年度の概況
37	— 建設用クレーン
38	— 車両搭載型クレーン
39-40	— 高所作業車
	— その他
41-42	■ 財務・非財務ハイライト
43	■ TOPICS
44	■ 会社概要・株式の状況

編集方針

本報告書では、「財務情報」とESG(環境・社会・ガバナンス)などの「非財務情報」を統合して説明しており、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに当社の経営状況や持続的成長に向けた取り組みについてご理解を深めていただくことを目的に発行しています。

今後も読者のご意見などを反映しながら、統合報告書のより一層の改善に努めていきます。

なお、本報告書における掲載データは財務情報・製品情報については2021年度決算報告(2022年3月末時点)のデータを、それ以外は2022年8月1日時点のデータを掲載しています。

また、当社は2023年度より1-12月決算となります。



当社ウェブサイトでも決算やESGに関する情報を開示しています。ぜひご覧ください。

世界に、そして未来に誇れる企業を目指して (2022年3月31日時点)





代表取締役社長・CEO

氏家 俊明

まずは社長就任から1年が経過しましたが、いかがですか？

「Change-変革」を大きなテーマに掲げ、将来に向けた新しいチャレンジに加え、旺盛な需要の中、不安定な調達環境による生産制約や原材料価格急騰などへの対応にグループ総力をあげて取り組んできました。大変なことも多いですが、将来に向けた歩みを一歩ずつ踏み出せているのではないかと感じています。

同時に、常に世の中の変革速度についていけているか、リードするために何をなすべきか、自問自答しています。

世界ではロシアによるウクライナへの軍事侵攻が大きな影を落としています、タダノグループへの影響は？

まずもって、一刻も早く平和で安全な世界に戻ることを私たちは心から願っております。

タダノグループは今年3月4日よりロシア・ベラルーシ等への製品・部品の出荷を停止しております。紛争状態が解決されるまでは出荷停止を継続いたします。

欧州におけるものづくり面においてはウクライナ問題を起因とする

サプライチェーンの混乱が継続しており、影響を最小限にとどめるべく、状況を注視しながら対応に努めています。

新型コロナウイルスや調達難の影響も心配されていますが？

日本でのものづくりも、昨年より継続している半導体不足による部品遅延など、厳しい調達環境が続いています。加えて今年5月には、中国での新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン等の影響もあって、一部の部品についてサプライヤーからの調達が困難となったため、国内生産拠点の操業一時停止を余儀なくされました。現在は操業を再開し、生産の挽回に努めているところです。

タダノグループとしては感染防止を継続しつつも、通常のビジネスとのバランスを取りながら「Withコロナ」を模索しています。

欧州事業再生の進捗はいかがですか？

ドイツグループ会社であるTadano Demag GmbHとTadano Faun GmbHの事業再生計画が現地裁判所に最終承認され、防衛的保全手続きが終了したのは昨年3月のことでした。以降、再生

計画に沿って、欧州事業の速やかな再生に尽力しています。共同開発によるラインナップの見直し・強化や生産体制の垂直統合を進めており、2022年2月には両社が初めて共同開発したオールテレレーンクレーンAC 2.040-1を発売することができました。引き続き、両社の強みを活かしながら、再生計画の実行に注力していきます。

ドイツでの洪水、半導体不足、ウクライナでの紛争等に起因する生産制約という厳しい環境下にはありますが、お客様の旺盛な投資意欲もあり、建設用クレーンの世界需要はコロナ前の水準（2018年）まで回復しつつあります。欧州で開発・生産しているオールテレレーンクレーンについても多くの受注をいただいている状況で、事業再生に向けた取り組みは順調に進捗しています。またTadano Demag GmbHで生産する世界最大級のクローラークレーンは、今後設置が進む洋上風力発電の組立現場で重要な役割を果たすことができます。今後の発展に大きく期待をしています。

投資家の注目度が高い「サステナビリティ」や「人的資本・多様性」への取り組み状況は？

私たちは中期経営計画（21-23）の重点テーマとして、ESG・SDGs推進に取り組んでいます。世界各国でグリーンエネルギーへのシフトが加速する中、タダノグループでは「2050年カー

ボンネットゼロ」を目指すことを宣言し、長期環境目標を設定してCO₂・産業廃棄物の削減に取り組んでいます。今年4月には、世界初となるCO₂排出ゼロの「電動ラフテレーンクレーン」の商品化計画を発表しました。電気の力で作業と走行が可能になる画期的な製品で、2023年内の発売を目指しています。また当社では人財育成に注力しています。人の成長なくして企業の成長はないと考えています。ダイバーシティ&インクルージョンも重要テーマの一つとして取り組みを進めております。

22年度より決算期を変更することですが、狙いと今後の展望は？

タダノグループとして2022年度より、決算期を12月31日に統一します。社内とステークホルダーの皆さまの、正確な財務状況の把握を実現することが目的です。グループ経営の同期化を図りながら、「ONE TADANO」の名のもとに、製品の生産体制の世界最適も追求し、グループとして最大限のシナジー効果を生み出し、長期目標である「LE世界No.1」の実現に邁進します。

タダノグループとSDGs

【基本的な考え方】

タダノグループは「企業は社会や人との調和の中で生かされている存在」という創業当時の考え方に沿って、ステークホルダーとの調和を重視した事業活動を行ってきました。この大調和の精神のもと、「社会の一員として、地球環境の改善に貢献したい」、「次なる100年を見据え、企業の長期的な成長につなげたい」という思いが、中期経営計画(21-23)でも掲げる「ESG・SDGs推進」に取り組む理由です。また、当社は従来から「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」をビジョンに掲げており、SDGsが掲げる趣旨と一致しています。今後も、製品・サービスの提供ならびに、事業活動・社員一人ひとりの行動を通じて、世界に、そして未来に誇れる企業を目指します。



「誇れる企業」への取り組みとSDGs

中期経営計画(21-23)では、基本方針の一つとして「誇れる企業を目指して、赤い矢印に集中」を掲げています。「誇れる企業」の定義は、「強靱な企業」、「進化し続ける企業」、「顧客と社会のお役に立てる企業」、「世の中から支持される企業」、「社員が誇りを持てる企業」であることです。この5つの条

件を満たす企業こそが「誇れる企業」の条件であり、それぞれの条件の達成を目指すことで、SDGsへ貢献できると考えています。今後、それぞれの取り組みに対して現状を見つめ、取り組みをさらに加速させることで社会に貢献していきたいと考えています。

	強靱な企業	進化し続ける企業	顧客と社会のお役に立てる企業	世の中から支持される企業	社員が誇りを持てる企業
目指すこと	さまざまな変化・リスクに備え、適切に対処する	技術革新を進め、より安全で効率的な製品を提供する	顧客ニーズに応える製品・サービスを提供する	コンプライアンス・ガバナンスを推進する	人材活用・育成に努め、働きやすい環境を整える
取り組み事例	複雑に変化する外部環境に対して予測・準備・対応を行っています。ものづくりでは、最適地生産を目指しグローバル生産体制の構築や環境負荷低減に努めています。また不測の事態が発生しても、重要な事業プロセスをできるだけ早く復旧させられるようBCPを策定・運用しています。	「未来から現在」を見つめ将来の安全で生産性の高い革新的な建設ソリューションを研究しています。現場の安全確保を最優先に考え、クレーン操作の更なる簡略化・容易化、またAIを活用した自動化・自律化、そして地球環境の改善に向けた電動化製品の開発にも積極的に取り組んでいます。	お客様や社会の期待に応えるためコアテクノロジーをさらに進化させ、マーケットインで安全で高品質な製品を開発しています。また、高い技術力を持つ国内外のサービス人材の育成や、取引先と相互の成長発展を目指し、さらに高い製品価値と品質の向上を図る活動に取り組んでいます。	経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、コンプライアンス・ガバナンスを経営の重要課題の一つと位置づけ、さまざまな取り組みを行っています。また、社員一人ひとりの行動を通じて地球環境の改善に貢献する取り組みとして森林保全などの社会貢献活動も行っています。	私たちは能力や経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ、組織に活かすことにより、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考えています。一人ひとりの能力や個性を活かし、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりや人材育成に努めています。
関連するSDGs					

具体的な取り組み

当社では2019年度より「ESG・SDGs推進」に取り組むため、初年度は外部講師を招いて社内SDGs講演会を実施。また、全役員が出席の会議にて集中討議を実施しました。2020年度は本格的なスタートの年として、グループの活動推進を統括する「SDGs推進委員会」とその実行専任組織である「SDGs推進グループ」を社内へ新設。社内浸透にあたっては、国内外の全社員を対象とした勉強会も開催しました。本勉強会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、工場などの現場を除きオンラインで実施し、少人数でのグループ討議も交えながら、「ESG・SDGsとは何か」、「タダノがなぜESG・SDGsに取り組むのか」について理解を深めました。2021年度には、更なる浸透・定着に向けて、タダノグループのSDGsへの取り組みをまとめた「SDGsレポート2021」を作成し、グループ社員に周知を行いました。今後もグループ各社・各部門で情報共有・展開を図りなが

ら、ONE TADANOでSDGsに貢献していきます。他にも、香川県の「フォレストマッチング推進事業」のもと、さぬき市の保有林の一部を「タダノまなびの森」として森林保全に取り組んでいます。森林整備を通じた環境保全の大切さを感じてもらう教育としての場づくり、また、「森林整備に参加する」ことで交流が生まれる機会づくりとして、グループ社員有志とともに森づくり活動を2020年度より実施しています。また、海洋保全の一環としてビーチクリーン活動に取り組んでいます。香川県内の当社工場の多くは瀬戸内海に面した場所に位置しています。製品は船便で運ばれることもあり、タダノグループが事業活動を行う上で海とは深い関わりがあります。近年、海のごみは増え続けており、環境にさまざまな悪影響を及ぼしています。実際に清掃活動をすることでまずは海ごみについて知り、関心をもつことから始めていきたいという思いから、2021年度より実施しています。



森づくり活動



ビーチクリーン活動

Environmental 環境

環境への取り組み

【基本的な考え方】

2021年4月、タダノグループは、社会の一員として製品・サービス、事業活動、社員一人ひとりの行動を通じて地球環境の改善に貢献したいと考え、2050年に「カーボンネットゼロ」を目指すことを宣言しました。「Tadano Green Solutions」を推進することで、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献していきます。また、2021年4月、「気候変動財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しています。

Tadano Green Solutions とは

社会の一員として、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献するためのタダノグループの取り組みを「Tadano Green Solutions」と名付けます。



長期環境目標の設定

タダノグループ長期環境目標としては「2019年度比で2030年に事業活動におけるCO₂排出量25%削減、製品におけるCO₂排出量35%削減、事業活動における産業廃棄物排出量50%削減」を掲げています。

タダノグループ長期環境目標2030

〈CO₂削減〉2019年度比

- ① 事業活動におけるCO₂排出量25%削減
- ② 製品におけるCO₂排出量35%削減

〈産業廃棄物削減〉2019年度比

- 事業活動における産業廃棄物排出量50%削減



事業活動におけるCO₂削減

気候変動問題は、世界が一丸となって乗り越えていかなくてはならない重要な課題です。タダノグループとしても、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するための取り組みを進めています。志度工場では2008年に最大出力260kWの太陽光パネルを設置し、生産およびエネルギー使用量の更なる効率化に向けた再編に取り組んでいます。また、「Next Generation Smart Plant ~人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに掲げる香西工場では、エネルギー使用量をリアルタイムで把握できるEMS(エネルギーマネジメントシ

ステム)を導入し、2021年に最大出力1,182kWの太陽光パネルを設置しました。両工場においては、エネルギー効率が良くCO₂排出の少ないバージ船を利用した製品輸送にも取り組んでおり、モーダルシフトも積極的に推進しています。国内外におけるその他の事業所でも、太陽光パネルの設置やエアコンや照明の節電、社有車のEV化・HV化など、環境負荷低減に取り組んでいます。今後も社会の一員として、地球環境との調和・環境の改善に配慮し、各種取り組みを加速させていきます。



太陽光パネルの設置(香西工場)

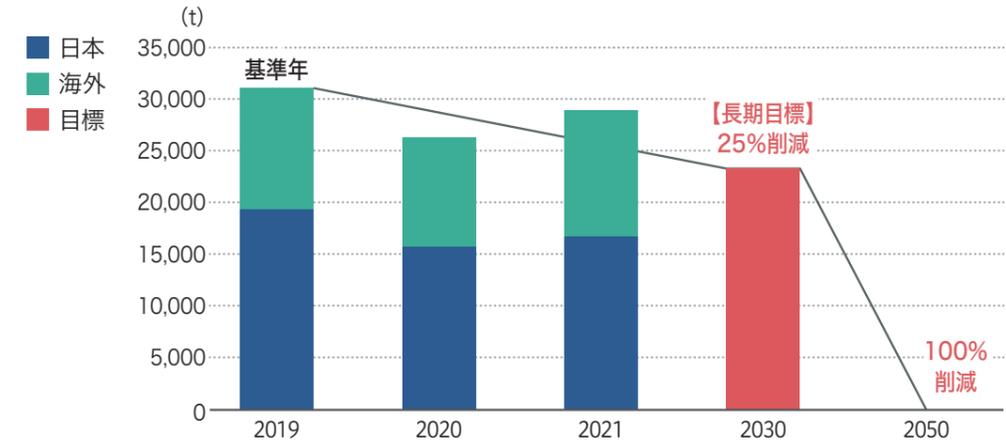


太陽光パネルの設置(技術研究所)



バージ船を利用した製品輸送

CO₂排出量の推移



項目	2019年度	2020年度実績	2021年度実績	2030年度目標
CO ₂ 総排出量 (t)	30,887	26,197	28,911	23,165
【内訳】 日本 ※1	19,343	15,666	16,722	-
海外 ※2	11,544	10,531	12,189	-
【参考値】 売上高原単位 ※3	13.55	14.08	14.06	-

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
 ※2 海外生産5拠点が対象。今後、算定範囲をその海外拠点にも拡大予定。
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(CO₂:トン/売上高:億円)。

製品におけるCO₂削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、製品稼働中の排出が大部分の割合を占めています。このような背景もあって、未来の地球を守るために、製品におけるCO₂排出量の削減は大きな課題であります。ラフテレーンクレーン CREVO G5 シリーズでは環境に配慮した新世代エンジン、無駄なエンジン回転を抑制する「オートアクセル」、クレーン非操作時にPTOポンプを停止する「ポンプオートストップ」を搭載しています。また、エンジンを起動せずにクレーン作業を可能にする電動パワーユニット「E-Pack」を欧州、そして日本に市場投入するなど、CO₂排出量の削減や、燃料消費量の改善、低騒音作業など作業効率と環境に配慮した操作をサポートしています。その他にも従来のディーゼルエンジンから環境負荷の少ない水素化植物油(HVO)などのバイオディーゼル燃料への対応も積極的に取り組んでいます。

2022年4月には、世界初となる「電動ラフテレーンクレーン」の商品化計画を発表しました。電動ラフテレーンクレーンは、電気の力でクレーン作業・走行を行うことができ、製品からのCO₂排出量をゼロにすることができます。今後さまざまな業界・パートナーの支援をいただきながら、2023年内の発売を目指します。当社グループの製品は、今後GX(グリーントランスフォーメーション)で増加するとみられる風力発電などの建設現場でも大きな活躍が期待されています。社会のお役に立てるよう、今後も環境保全に貢献する製品開発を進めていきます。なお、製品におけるCO₂排出量は、2022年度中の開示に向け、各種データの収集・精査を行っているところです。



E-Pack(CREVO250 G5専用仕様)



電動ラフテレーンクレーンのイメージ



港湾での風力発電設備組み立て

WIND EXPO[春] 2022 に出展

風力発電に関連するさまざまなステークホルダーとの接点創出、風力発電業界における当社プレゼンス向上、新規顧客との商談獲得を目的に、2022年3月16日(水)~3月18日(金)に東京ビッグサイトで開催された「第10回 WIND EXPO[春]2022風力発電展」に出展しました。期間中の来場者は4万人を超え、当社からは風力発電に関連する製品・サービスを映像やパネル展示で紹介しました。また、来場者に対して製品の具体的な説明も行い、風力発電業界の方々と良好な関係を築くことができました。



事業活動における産業廃棄物削減

循環型社会の実現に向けて、廃棄物の「3R(リデュース、リユース、リサイクル)+Renewable」がこれまで以上に重要視されるようになってきました。タダノグループでは、2008年の環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を契機に、事業活動における産業廃棄物の削減に取り組んできました。

当社における産業廃棄物の約90%は生産拠点から排出されています。分別の徹底、有価物化推進、部品梱包材の脱プラ推進、余剰部品の有効活用などにより、産業廃棄物の削減を図っています。2021年には、有価物化推進として、廃油のリサイクル化に取り組みました。これまで焼却処分されていた廃油が資源として再利用できるようになりました。



ISO14001の認証取得

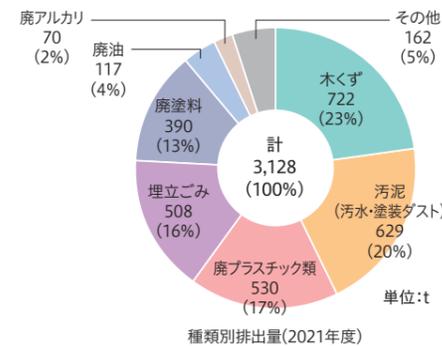
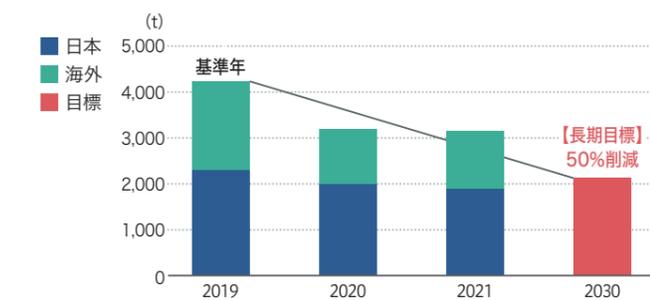


分別を徹底する廃棄物置場



余剰部品の販売(アウトレット部品オークション)

産業廃棄物排出量の推移



項目	2019年度	2020年度実績	2021年度実績	2030年度目標
産業廃棄物総排出量 (t)	4,216	3,183	3,128	2,108
【内訳】 日本 ※1	2,292	1,993	1,889	-
海外 ※2	1,924	1,190	1,239	-
【参考値】 売上高原単位 ※3	1.85	1.71	1.52	-

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
 ※2 海外生産5拠点が対象。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(産業廃棄物:トン/売上高:億円)。

TCFD提言への賛同と対応

ガバナンス

当社では2005年、社長を委員長、執行役員全員をメンバーとする「CSR委員会」を設置するとともに、グループの事業リスクマネジメントの推進・監督を行う「リスク委員会」、ならびに環境対応を推進する「環境委員会」を設置しました。2021年には、環境委員会の下部組織として「CO₂・エネルギー削減部会」を設置し、具体的な施策検討や各部門の情報共有、長期目標達成に向けた改善継続に取り組んでいます。

戦略

CO₂・エネルギー削減部会で、いわゆる2°Cシナリオに伴う移行リスク・機会、4°Cシナリオに伴う物理リスク・機会を検討し、当社グループのリスクと機会について以下のとおり分析しています(2022年3月31日時点)。

電動化など製品の気候変動対応が生み出す変化と影響 (移行リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動化製品の開発・製造・販売においてLE業界で遅れを取る/業界をリードする ● 電動化製品の製造・サプライチェーンにおいてハード面・ソフト面での備えが必要となる
気候変動がもたらす社会・経済構造の変化と影響 (移行リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社製品が使われている市場・お客様に大きな社会・経済構造の変化が訪れる(化石燃料市場の縮小や各国CO₂排出規制の強化/風力発電などGX投資の増加) ● 気候変動対応でLE業界において遅れを取る(レピュテーション・リスク)/業界をリードする
気温上昇・災害増加による現場への影響 (物理リスク&機会)	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場や製造現場での労働環境悪化、当社工場・サプライチェーンの被災リスク増加(AIやロボット活用による自動化・作業容易化、災害増加による製品需要増加の可能性も)

リスク管理

リスク委員会では年2回、事業リスクの洗い出しと評価を行い、リスクごとに対応部署を定めて対応策を推進し、実績のレビューを行っています。2022年度からは気候変動リスクについても、同様のプロセスにて定期的なリスクの識別・評価・管理を行い、取締役会へ報告する予定です。

指標と目標

タダノグループ長期環境目標は「2030年までに事業活動におけるCO₂排出量25%削減、製品におけるCO₂排出量35%削減(いずれも2019年度比)」としています。

なお、当社グループの事業活動におけるCO₂排出量の推移は以下のとおりです。

項目	2019年度	2020年度実績	2021年度実績	2030年度目標
CO ₂ 総排出量 (t)	30,887	26,197	28,911	23,165
【内訳】 日本 ※1	19,343	15,666	16,722	-
海外 ※2	11,544	10,531	12,189	-
【参考値】 売上高原単位 ※3	13.55	14.08	14.06	-

※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
 ※2 海外生産5拠点が対象。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
 ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(CO₂:トン/売上高:億円)。

今後の対応について

今後も環境委員会を中心に気候変動対応を議論し、グループを挙げて取り組みます。2022年度以降の対応としては、以下などを引き続き検討し、順次開示していく予定です。

- 製品のCO₂排出を含む「Scope 3のCO₂排出量」の算定・開示(算出根拠を含む)
- サプライチェーンにおける気候変動対応の推進
- シナリオ分析の定量的開示とマテリアリティの設定・開示について

Social 社会

お客様への約束

【基本的な考え方】

タダノグループは、経営理念「創造・奉仕・協力」を基に、安全・安心を実感し、お客様に「素晴らしい！」と感動していただける真心の「品質、サービス」を提供することで、「顧客満足度世界No.1」の実現を目指しています。

なお、デジタル技術の革新によりIoTやAIの活用が急速に広がる中で、当社も製品とデジタル技術を融合させ、お客様や建設現場でのニーズに対し、製品（ハード）だけではなく「吊る」機能に着目した新たなソリューションサービス（ソフト）で応えていくビジネスにシフトしていきたく考えています。



研究開発への取り組み

京都大学と包括連携共同契約

当社の技術と京都大学の最先端の学術的知見を組み合わせるべく、2018年3月に契約を締結しました。建設作業の安全性と生産性を向上させるべく、現在もテーマ数を増やしながら協業を進めています。

オープンイノベーションの取り組み

近年、研究活動においてベンチャー企業を含め、新たなパートナーとの共創を加速しています。より広く社外にある潜在的なアイデアや知識を取り込んで、イノベーションを加速しています。

AIアルゴリズムコンペ

2021年9月にクレーンの自動操作シミュレーターを使った業界初のAIアルゴリズムコンペ「クレーン旋回操作最適化チャレンジ」を開催しました。業界が抱える課題を世界中の英知を集めたオープンイノベーションの取り組みで、共に解決していくことを目指しています。



安全への取り組み

講習会の実施

安全講習

製品を適切・安全に使用いただくため、ご要望に応じて国内外で各種製品の安全講習会を開催しています。初めてご使用になられる方や機械の管理者の方など、受講対象者に合わせたカリキュラムを用意しています。

メンテナンス講習

故障などにより稼働を止めることなく、末永く安全に製品をご使用いただくためには適正な保守メンテナンスと定期部品交換が必要です。当社ではご要望に応じて、メンテナンスに馴染みのない方から自社整備を行っておられる方まで幅広い方々に、各種製品のメンテナンス講習を行っています。

製品への安全運転支援システム搭載

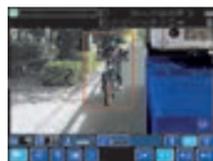
ブーム先端カメラ

ブーム先端カメラを搭載し、事故リスクの低減を図っています。



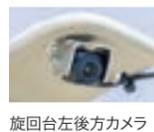
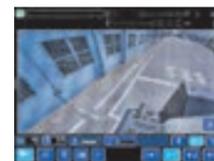
ヒューマンアラートシステム(人物検知警報装置)

運転席からは確認しづらい、車両左側面をカバー。歩行者や自転車に乗った人物を検知し、ブザーでお知らせします。



旋回台左後方カメラ表示

旋回台左後方部のカメラにより、左後方の安全を確認できます。



旋回台左後方カメラ

品質向上への取り組み

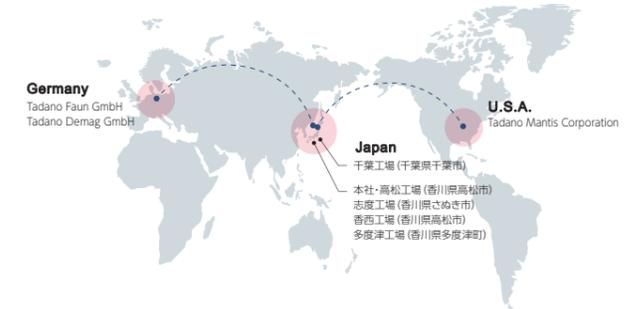
複雑で繊細な機械のクレーンは経験工学的な要素が多く、「人の技術や技能の向上」が品質の大きな鍵になります。「専門技能の習得」と「多能工化」という2つの側面から人材育成を推進し、品質向上と多能工化による効率的な生産を実現しています。

当社は1996年に品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しました。開発の初期段階から、もし万が一市場で品質問題が発生した場合の迅速な対応に至るまで、お客様に満足を提供し続けられるよう、業務プロセスを革新しました。生産部門では、2007年から「コアバリュー活動」を導入し、管理ボードの運営などによる日々の品質状況の見える化と改善への取り組み(PDCAサイクル)を、全ての生産拠点で展開しています。



グローバル生産体制の構築

タダノグループでは、LE製品のものづくりにおいてそれぞれ長い歴史とノウハウ、サプライチェーンを育んできた生産拠点を世界各地に有しています。ONE TADANOとして「世の中のお役に立つものを創る」「世の中の発展に貢献できる企業になる」というタダノ創業時の思いとプライドを受け継ぎつつ、気候変動をはじめとする新しい時代のニーズに応えるべく「世界最適生産」をグループ一丸となって追求します。



デジタルサービス Lifting Solutionで新たな価値を

「安全で、質の高い、効率的な場重作業を提供したい」。これは今も昔も変わらないタダノの一貫した思いです。そのため、テレマティクスをはじめとしたデジタルサービスに早くから取り組んできました。今、DXを旗印に、建設・建築

業界が大きな転換点を迎えている中、皆さまのDX推進を、トータルソリューションでサポートします。「Lifting Equipment」を超えた「Lifting Solution」を提供することは、これからのタダノの使命の一つです。



Lift API

※当社が提唱する、API 群の総称です。

デジタル化・オープン化で業界の常識を変える

デバイスやアプリケーションの違いによらず、実機の性能演算機能やテレマティクスデータを、インターネットを介して提供する仕組みです。タダノ製品をお使いいただく上でお客様が利用されている施工計画ソフトウェアや、機械資産管理ソフトウェアとの連携を皮切りに、データを通じて今後一層お客様とタダノがつながります。



HELLO-NET

現場のクレーンとお客様・タダノをつなぐ

通信衛星や携帯端末などを用いてクレーンの稼働状況をリアルタイムで手軽に把握。故障の前兆をキャッチし、事前にメンテナンスする「ピフォーサービス」を可能にします。ラフテレーンクレーンを中心に標準搭載を進めており、日本で約18,400台、海外では約7,300台が稼働。現在はオールテレーンクレーンや高所作業車へも展開しています。



ゲンパデサポート

カーゴクレーン用スマートフォンアプリ

カーゴクレーンご利用中の「困った」を解決するスマートフォンアプリを提供しています。エラーコードや音声メッセージの詳しい内容、現場での対処法の検索、クレーンの取り扱い方法や当社認定サービス工場のマップ検索機能など、ご利用者さまの現場作業をサポートします。また、夜間や休日の緊急時には「ハローサービス24」コールセンターがサポートします。

カスタマーエンゲージメント

2022年春、アメリカとイギリスのグループ会社が参加する2つの顧客向け大規模カスタマーイベントが開催され、タダノグループにとって大きな成功を収めることができました。4月にアメリカで開催されたSC&RA年次総会では、タダノは最新の「Lifting Solution」を参加者全員に紹介しました。また、5月には、イギリス最大の顧客向けイベント「Vertikal Days」が開催され、展示した新型オールテレーンクレーン「AC 2.040-1」が高い関心を集めました。AC 3.060-1、AC 7.450-1、GTC-800EXなどの展示も行い、来場者を魅了しました。



Social 社会

社員との約束

【基本的な考え方】

社員の成長こそが、長期目標達成の原動力であり、社員の成長なくして、企業の成長はありません。当社は「人は財産(=人財)」という考え方のもと、一人ひとりの能力や個性を活かし、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりや人財育成に努めています。また、国内外で従業員エンゲージメント調査を定期的に行い、改善を図っています。心とからだの健康を土台として、仕事とプライベートの両方を充実させることによる相乗効果が、生産性向上および付加価値の創出につながると考えています。



健康経営への取り組み

当社では従来から「社員一人ひとりが良い仕事をし、より良い人生を歩むためには、心とからだの健康が重要」という考えのもと、健康経営を推進しています。

健康経営優良法人に認定

当社は1981年に「心とからだの健康づくり運動」をスタートし、社内に設置した「体力増進センター」を社員と家族に開放するなど、健康文化の育成に取り組んできました。2018年からは経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」にも選ばれています。また、日本国内のグループ会社7社(前年度4社)についても、2022年3月に「健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)」の認定を受けました。



労働環境への取り組み

タダノには、顧客と社会を守るため、「製品安全」に対する大きな義務と責任があります。その製品安全を支えているのは社内の「労働安全」です。この、社内の労働安全がしっかりしてこそ製品安全を確保できると考えています。

その考えのもと、グループ社員の更なる安全意識の向上を目指して、2017年12月に「安全指針カード」を作成しました。本カードは日本語、英語、ドイツ語、フランス語、オランダ語、タイ語、ヒンディー語、スペイン語、イタリア語の9か国語で作成し、グループ全社員に配布しています。

なお、日本国内の工場を対象に外部機関による安全診断を受け、2022年3月に評価とフィードバックをいただきました。

今後、国内外の工場における安全担当者間で定期的なコミュニケーションを図り、安全管理体制の更なる改善に努めていきます。



※100万のへ実労働時間あたりの労働災害件数で、休業災害発生頻度を表します。
 (製造業および全産業(総合工事業除く)の数は厚生労働省労働災害動向調査から引用)
 ※ 今回の報告より算定対象範囲をタダノ単独における全拠点に拡大しました。なお、この変更は過年度に遡及して適用しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

私たちは能力や経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ、組織に活かすこと(=調和)により、社員の働きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考え、多様な社員が能力を発揮できる環境の構築に取り組んでいます。また、タダノグループCSR憲章ならびにタダノグループコンプライアンス規程では、「人権の尊重」についての考え方を明記しています。

女性活躍

全社員に占める女性の割合を「2026年度末までに10%」を目標に、計画的かつ積極的な採用を進めるとともに、次世代リーダーとして活躍できるような職種コースの転換や研修の受講機会を増やすなど、女性が活躍できる環境整備・職場配置を進めています。女性従業員比率を高め、指導的地位(管理職・監督職)の女性を増やしていくことで、多様性を促進します。また、2022年度に採用広報ツールとして、女性社員を紹介するパンフレットや動画を制作しました。現在働いている女性社員のみならず、今後入社する女性の方も含め、一人ひとりの自分らしい働き方と生き方をサポートしていきます。



目標		期限
女性従業員比率	10%	2026年度末
女性の指導的地位への登用	管理職3%・監督職5%	
女性従業員比率	20%	2027年度以降
女性の指導的地位への登用	管理職7%・監督職9%	

(参考) 2022年3月末現在
 女性従業員比率 9.5%、女性管理職比率 1.0%、女性監督職比率 4.1%

女性社員の声

「最初に配属された試験研究部では、私が女性第1号。そこは意識して、更衣室の整備など、いろいろと改善していただきました。これから入ってくる女性のためにも、私たちの世代が今頑張ってる道を開いていかないといけないと思っています」



「私はどちらかというと、将来的には仕事と家庭の両立に重きを置きたい方です。平日は仕事に打ち込むけど、休日はしっかり楽しんで、と。そのためにも、早い段階で自分の得意領域を確立したいと考えています。会社から必要とされる存在になれば、産休から職場復帰する時に「戻れる場所が残っているだろうか?」と心配する必要もありません」



働き方改革

「くるみん認定」の取得

2020年4月1日～2022年3月31日を対象期間として、年次有給休暇の取得率向上や育児による短時間勤務の適用年限の延長、在宅勤務の促進など、働きやすい職場環境づくりへのさまざまな取り組みが評価され、2022年5月に厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。



※くるみん認定とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣より受けることができる認定です。

人財育成

「企業は人なり。人の成長なくして、企業の成長なし」という考えのもと、人財育成を大切に、社員の教育にリソースを投資しています。特に、事業領域のグローバル化に伴い、若手社員でも積極的に海外赴任を経験させるなどグローバルで通用する人財の育成に注力しています。また、毎年テーマを決めて各職場で「タダノウェイ・ミーティング」を実施し、「タダノは何を大切にしている会社で、何を目標しているのか」を確認し、行動につなげられるような仕組みを構築しています。

教育体系図

世代	役割イメージ	職層	人事部主管				安全衛生	専門
			階層別	次世代グローバルリーダー育成	自己成長	安全衛生		
50歳代	執行役員	役員	新任役員研修(外部)	経営セミナー	海外赴任前研修	英会話	海外リーダー育成	各部門が推進する専門知識技能教育
		部長	新任管理職研修	マネジメントA研修				
40歳代	部長	GM	管理職3年目フォローアップ研修	マネジメントB研修	海外赴任前研修	英会話	海外リーダー育成	各部門が推進する専門知識技能教育
		課長	新任管理職研修	マネジメントB研修				
30歳代	監督職	AM	新任監督職研修	国内留学【MBA/MOT】グローバルリーダーシップスキル研修	海外赴任前研修	英会話	海外リーダー育成	各部門が推進する専門知識技能教育
		主任	新任監督職研修	グローバルリーダーシップスキル研修				
20歳代	指導職	中堅	中堅社員研修	グローバルリーダーシップスキル研修	海外赴任前研修	英会話	海外リーダー育成	各部門が推進する専門知識技能教育
		担当職	中堅社員研修	グローバルリーダーシップスキル研修				
20歳代	入社	新人	入社3年目フォローアップ研修	入社3年目フォローアップ研修	海外赴任前研修	英会話	海外リーダー育成	各部門が推進する専門知識技能教育
		新人	入社社員研修	入社社員研修				

Social 社会

取引先との約束

【基本的な考え方】

当社製品は数万点から成るパーツで構成されており、その多くを購買先から調達しています。より安全で品質の高い製品をお客様に提供するためには、購買先との強い信頼関係が大切です。タダノグループCSR憲章では「取引先との共生」について、タダノグループコンプライアンス規程では「公正な調達活動」について考え方を明記しています。

また、当社ではSOC4物質の不含有など「環境に優しい製品づくり」を進めており、購買先にも理解・協力をいただいています。



相互の成長を目指して—タダノ協栄会

競合他社に負けない技術・能力を持ち、21世紀に生き残れる自立した提案型団体になることを目指し、1999年4月に購買先と当社にて「タダノ協栄会」を発足しました。発足から現在まで、購買先と長期的な信頼関係を結び、お互いに成長発展を続けてきました。会員企業数は合計59社(2022年6月時点)で、活動としては安全研修会、改善活動発表会、工場見学会、SVEカンファレンスなどを毎年実施しています。また、優良な購買先への表彰も毎年行っています。



協栄会メンバーの工場見学会



SVE カンファレンス(購買先の発表)

購買先からのコメント

株式会社エクセディ
代表取締役社長 吉永 徹也 様

企業理念「喜びの創造」をもとに高い技術とこまやかな対応をつうじて、お客様の喜びを創造することを念頭に、当社はエンジン基幹部品であるトランスミッション、トルクコンバーターを供給しており、共に成長させていただいております。昨今、急速な電動化の波が押し寄せ、建設用クレーンのトップメーカーのタダノグループも世界初の電動ラフテレーンクレーンを発表され、常にお客様の喜びを創造されている所に魅力を感じます。当社も次世代開発の一端を担えるように、タダノグループと共に成長できる関係を築いていきたいと思っております。



株式会社アムロン
代表取締役社長 岩崎 巨樹 様

当社は1948年に創業しました。タダノグループとのお付き合いは互いの創業者同士の絆から始まり、現在に至ります。鉄の素材流通およびシャワーリング業主体であった当社が、タダノへ切り板を供給するために溶断業への本格進出を図り、さらにはブーム材の供給のためにプレスを導入し、キャブやキャリアフレームの製造のために本格的な溶接業へ進出したという歴史があります。まさに育てていただいた当社はこれからも歩調を合わせてタダノグループのグローバルな成長に貢献すべく、生産機能の拡充、新技術の導入に鋭意取り組んでいきたいと考えております。

Win-Winの関係を目指して— 「四位一体のSVE活動の推進」

より良い製品を開発・生産するために、購買先とタダノの3部門(開発・生産・購買)がまさに「四位一体」となって、2009年からSVE活動を推進しています。SVEとは当社独自の活動で、VE(Value Engineering)に“S(Super and Sustainable)”を付け、今までのVE活動を超える活動として、永続的に将来に向かって力強く継続できる活動にしたいという思いが込められています。

SCOOP活動

SVE活動の中核を担う「SCOOP(Super Cooperation/素晴らしい協業)活動」は、2011年からスタートし、購買先とともに個別のテーマ・目標を設定し、お互いの強みや特性を活かしながら価値・機能向上やコスト削減に取り組む活動です。

Social 社会

株主・投資家への約束

【当社のIR方針について】

タダノグループCSR憲章では、株主・投資家の皆さまを重要なステークホルダーの一つと位置づけ、「株主・投資家の資産価値を高めるよう業績の向上と長期的かつ安定的成長に努めます」と約束しています。私たちは全てのステークホルダーに対し、関係法令の遵守はもとより、経営や事業活動状況など企業情報を適時かつ適切に開示します。

また東京にて「アナリスト決算説明会」を年2回開催し、社長自ら決算の状況や当事業の方向性について説明しています。また機関投資家の皆さまをはじめとする企業訪問や工場見学も積極的に受け入れています。



IRカレンダー

イベント	2022年度	イベント	2022年度
2022年3月期 決算発表	2022年 4月28日	2022年12月期 第1四半期業績発表	2022年 8月10日
アナリスト決算説明会	2022年 5月16日	2022年12月期 第2四半期決算発表	2022年11月14日
第74回 定時株主総会	2022年 6月24日	アナリスト第2四半期決算説明会	変則決算のため非開催

※2022年度は変則決算のため、アナリスト説明会は1回のみ開催となります。

機関投資家・アナリストとの主な対話実績

活動	2021年度	活動	2021年度
社長説明会	2回	個別面談	158回
スモールミーティング	12回	施設見学	0回

アナリストカバレッジについて

タダノの業績などを分析し、当社株式の推奨、論評などを行っている証券会社のアナリストの方々をご紹介します。(2022年6月1日現在)

社名(50音順)	アナリスト氏名
CLSA証券株式会社	エドワード ポーレー 氏
JPモルガン証券株式会社	佐野 友彦 氏
SMBC日興証券株式会社	谷中 聡 氏
大和証券株式会社	三浦 勇介 氏
株式会社東海東京調査センター	大平 光行 氏
みずほ証券株式会社	銭 進 氏
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	佐々木 翼 氏
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	井原 芳直 氏

＜注意事項＞
●この一覧は、掲載時点で当社が入手可能な情報に基づいて、当社に関するレポートの発行を確認できる証券アナリストの方々を掲載しています。従って、この一覧には掲載していないアナリストも存在し得ること、また全ての情報が最新ではない可能性があることを、あらかじめお断りしております。
●この一覧の掲載に関しては、当社の業績などを分析、予測する企業または調査機関のアナリストの情報を紹介するという趣旨のみで掲載しており、当社株式の売買を勧誘するものではありません。
●この一覧のアナリスト、およびこの一覧に掲載されていないアナリストは、定期または不定期に、独自の判断に基づいて当社の業績、事業、製品、技術などを分析し、あるいは業績を予測しております。それらのいかなる過程にも、当社または当社の経営陣は一切関与しておりません。実際の投資に際しては、ご自身の判断で行われるようお願いいたします。

Social

社会

社会への約束

【基本的な考え方】

当社は2005年にCSR委員会を設置し、CSRの推進・浸透に取り組んでいます。タダノグループは「企業が社会や人との調和の中で生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。「創造・奉仕・協力」の経営理念に基づき、「タダノにしかできない社会貢献」を通じて、社会のお役に立てばと考えています。



文化財修復・学術支援

タダノらしい社会貢献の一つとして「文化財修復支援・学術支援」が挙げられます。

太陽系および太陽の観測で世界的に有名な京都大学・花山天文台の存続・発展を支援すべく「一般財団法人 花山宇宙文化財団」を設立し、2019年から10年間にわたり毎年1千万円を寄付しています。

文化財修復としては、「クレーンがあれば、倒れたモアイ像を起こせるの」という現地の呼びかけに応える形で1988～96年、「モアイ修復プロジェクト」に取り組み、2019年には、創業100周年記念事業として、チリ・イースター島への3台目のクレーン寄贈を行いました。

また2007年には奈良県の「高松塚古墳石室解体」で専用治具の開発など技術支援を行い、2018年2月に「ものづくり日本大賞」の経済産業大臣特別賞を受賞しました。

2008年には、カンボジア内戦の影響もあって長年放置され、石積みが崩落するなど危機的な状況だったアンコール・トム遺跡西トツプ寺院の修復作業に役立ててもらったため、製品を3台寄贈しました。



エコキャップ運動への取り組み

地球環境の大きな変化、人類と地球環境の不調和に対して、社員一人ひとりの行動を通じた地球環境の改善に貢献する取り組みとして「エコキャップ運動」を実施しています。キャップを回収する取り組みを通じて、国内外の子どもたちへの医療支援、職場や海のプラスチックごみの解消、キャップを燃やさずに再資源化することでCO₂削減につながります。タダノではこれまで一部事業所のみでエコキャップ運動を実施していましたが、2021年7月から香川県内の工場(高松・志度・香西・多度津)など運動に参加する事業所を拡大しています。

2022年6月時点で250,235個を回収し、1,835kgのCO₂削減に寄与しました。

今後、海外も含めたグループ全体の動きにつなげていきます。



森づくり活動への取り組み

香川県の「フォレストマッチング推進事業」のもと、さぬき市の保有林の一部を「タダノまなびの森」として森林保全に取り組んでいます。森林整備と植林を通じた環境保全の大切さを感じてもらう教育としての場づくり、また、「森林整備・植林に参加する」ことで交流が生まれる機会づくりとして、グループ社員有志とともに森づくり活動を行っています。

2021年に開催した「タダノまなびの森づくりイベント」には、総勢40名が参加し、植林を見据えた「芝生広場の再生」を目指し森林整備を行いました。



ビーチクリーン活動

香川県内の工場の多くは海に面しています。そこで「瀬戸内海の豊かさを守ろう」と、ビーチクリーン活動をスタートしました。まずは海岸の清掃を通じてごみの量や種類、どういったルートをたどって海ごみとなっているのか?など関心を高め、学ぶことから始めようという試みです。

初回は2021年10月に開催し、グループ社員有志など44名が高松市屋島西町の海岸でごみを拾い、ICC(国際海岸クリーンアップ)データシートへの記入・報告を通じて海洋保全への理解・学びを深めました。

洪水被害者への寄付活動

2021年7月中旬にドイツ西部、2022年2月下旬にオーストラリア南部で発生した大規模な洪水により、建物や道路が大きな被害を受けました。Tadano Europe Holdings GmbHおよびTadano Oceania Pty Ltdは、タダノの経営理念の一つである「奉仕」への取り組みとして、従業員から寄付金を募り、復興支援を行っている慈善団体に寄付しました。また、被害を受けた現場へ社員が実際に訪れ、復興に貢献しました。



地元への貢献

香川県内のフードバンクと連携して、日本国内のグループ会社にて入替したエマージェンシーキットの乾パンと保存水を、地域で食料等を必要とされている方々(福祉施設や子供食堂、生活困窮者など)への支援として提供しました。ドイツ子会社でも社内にあったオフィス家具を販売して、収益金を現地のフードバンクに寄付しました。

また、香川県をホームタウンとする日本プロサッカーリーグに加盟するサッカークラブ「カマタマーレ讃岐」のトッパースポンサー契約を2022年度も継続しました。



Governance

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

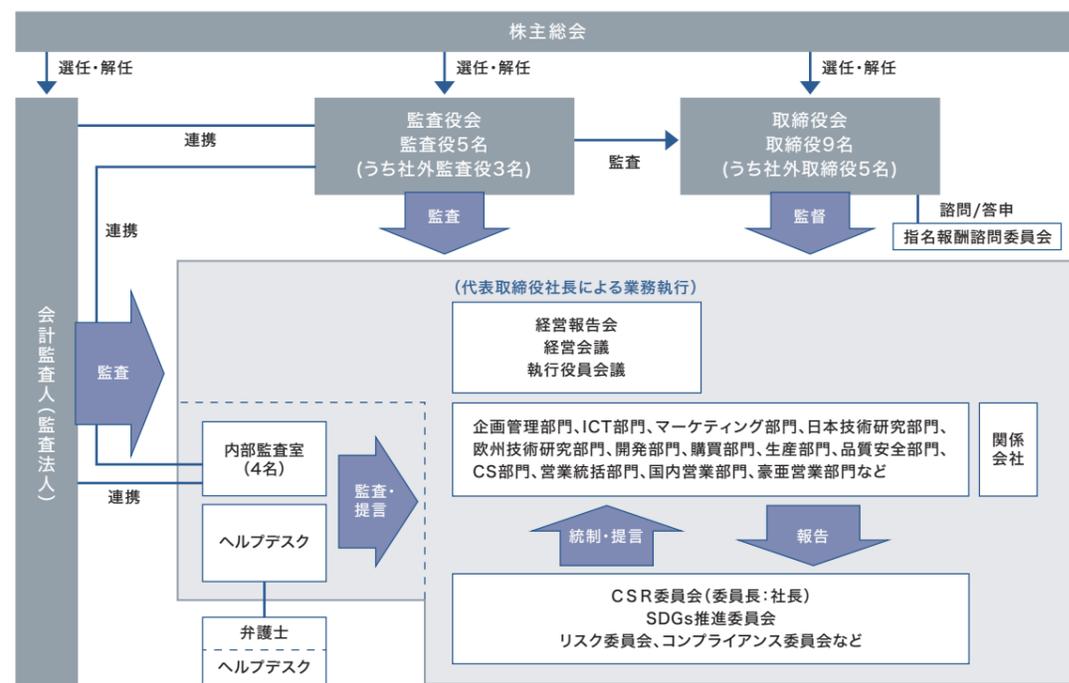
詳細はウェブサイトに掲載
www.tadano.co.jp/ir/esg/c_governance.html

【基本的な考え方】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、経営の重要課題の一つと位置づけています。コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念などに基つき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営(経営者)が規律される仕組み、監査役・監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われることなどが重要であると考えています。

なお、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、タダノグループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方などを明らかにしています。

ガバナンス体制図



ガバナンス体制の変遷

年月	施策内容
1999年 4月	執行役員制度導入
2005年 10月	CSR委員会・リスク委員会・コンプライアンス委員会設置
2006年 4月	内部統制室設置
2006年 5月	CSR憲章・CSR規範制定、内部通報制度の導入、内部統制システム構築の基本方針制定
2008年 4月	J-SOX委員会設立、J-SOX経営者評価体制の構築
2008年 6月	社外取締役選任(2名)
2014年 9月	タダノグループ経営規程制定
2015年 4月	内部監査室設置 (「内部統制室」を「内部監査室」に改称し、監査機能強化)

年月	施策内容
2015年 12月	コーポレートガバナンス・ガイドライン制定 (コーポレートガバナンス・コードに対応)
2016年 4月	任意の指名諮問委員会設置
2017年 4月	任意の指名報酬諮問委員会の改編
2019年 1月	タダノグループコンプライアンス規程制定 コンプライアンス担当役員設置
2019年 7月	コンプライアンス室設置
2020年 6月	議決制限付株式報酬制度の導入
2021年 6月	社外取締役の増員(3名→5名) 筆頭独立社外取締役の選定 業績連動報酬制度の導入

各会議体・委員会などの説明

取締役会

取締役会は取締役9名(うち社外取締役5名)で構成され、当社の企業価値の最大化と、収益力・資産効率などの改善を図るため、経営計画などを定めその実行を推進し、また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで経営判断における取締役の適切なリスクテイクを支え、その役割・責務を適切に果たしています。

経営報告会/経営会議

社長の意思決定を補佐する審議機関として、業務執行の報告と情報共有化を図る「経営報告会」(メンバー:取締役・執行役員・監査役)および経営に関する戦略討議を行う「経営会議」(メンバー:社長・常務以上の執行役員等)を設け、毎月1回開催しています。

リスク委員会

タダノグループの事業リスクについて、リスクマネジメントの推進、監督を行うリスク委員会を設置しています。当社社長の指名する委員長、各部門を代表する部長以上の委員で構成しており、年2回、社内のリスクの洗い出しと評価を行い、リスク毎に対応部署を定めて対応策を推進し、実績のレビューを行うことでリスクマネジメントの強化を図っています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価につきましては、コーポレートガバナンス・ガイドラインの第34条に記載しております。2021年度につきましては、全取締役・全監査役14名を対象に取締役会評価アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた意見交換を行いました。その結果、社外取締役も参加する同ガイドラインの第25条に記載の毎月2回以上開催する(各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するための)執行役員会議、毎月1回開催する(経営に関する戦略討議を行う)経営会議での議論を経て行われる取締役会の仕組が、その構成・役割・運営において適切で、また社外取締役が取締役会を含む一連の議論の実効性に貢献し

監査役会

監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役が有する高い専門性と情報をもとに、独立した客観的な立場で権限を行使し、適切に判断して取締役の業務執行を監査することができる体制を確保しています。

指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、社内取締役2名、社外取締役4名および社外監査役1名の7名で構成され、取締役・監査役候補者および執行役員の指名、取締役の報酬の決定ならびに後継者計画等について、取締役会の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するために、その内容を審議し取締役会に報告します。また、執行役員の報酬の決定に際し、代表取締役社長の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するために、その内容を審議し代表取締役社長に報告します。

執行役員会議・役員合宿

各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するため「執行役員会議」(メンバー:社長・執行役員)を毎月2回以上開催しています。また、経営戦略の集中討議の場として「役員合宿」を年2回開催しています。

コンプライアンスの取り組み

コンプライアンス確保のための体制

「CSR憲章」「タダノグループコンプライアンス規程」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、また高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組んでいます。推進体制として、当社社長が指名したチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)がタダノグループのコンプライアンス体制全般に関わる事項を所管し、コンプライアンスに関する施策を監督することとしており、グループ各社に任命されたコンプライアンス・オフィサー(CO)が、各社のコンプライアンス体制に関わる事項を所管することとしています。また、CCOを委員長とし、タダノの各部門を代表する部長以上の委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年2回開催しており、コンプライアンスに関する課題共有・討議、およびグループ会社の活動報告などを行っています。また、コンプライアンス委員会は啓発ツールなどによる法令遵守の教育研修によってコンプライアンス意識の啓発を行うとともに、法令遵守対策の支援などを実施し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

ていることを取締役会が確認しました。したがって、取締役会の実効性は十分確保されているものと評価しております。なお、昨年の実効性評価で課題として指摘のあった取締役会資料や説明内容、議案選定については、上程議案基準の見直しや審議会設置による事前審議の充実、取締役会案件事前ブリーフィングの実施などにより評価が改善しました。一方で、執行と監督の役割明確化について、当社に合った形で見直しが必要であること等の指摘がありました。今後も継続して改善に取り組み、さらに実効性の高い取締役会の実現を目指して参ります。

コンプライアンスの浸透活動

日常業務におけるコンプライアンス上の問題を解説した「コンプライアンス読本」を、全社員に配布し、各職場では朝礼などにおいて適時、読み合わせを行っています。また、毎月e-ラーニングを活用した社員向けのコンプライアンス研修を実施しており、具体的テーマについて、必要に応じ、集合研修も実施しています。

内部通報制度

社員が違法または不適切な行為などに関する情報を会社に通報できるよう内部通報制度を設け、社内窓口のほか、社外の弁護士事務所にも窓口を設けています。

また、社内規程により通報者の秘匿と不利益取扱いの禁止を定め、通報者の保護を図っています。なお、法令違反行為などを確認したときは、コンプライアンス委員会へ報告することとしており、さらに、当該違反行為などが重大と認めるときは、直ちに調査結果に対する対応策についての意見とともにこれを社長および監査役に報告することとしています。

社外取締役インタビュー



筆頭独立社外取締役
村山 昇作

タダノの企業風土・文化について率直にどのように感じていらっしゃいますか？

非常に真面目な会社であると感じています。どのような場面においても、社員一人ひとりが真面目で誠実な対応をされていると思います。会議資料を見ても、よくこれだけの精緻な資料が出てくると感心するくらいです。ただ、今の時代において、その真面目さだけで会社が発展するかというと、なかなかそうではないとも思っています。トップに追従する形のみではなく、社員一人ひとりが自ら考えて、自由に意見を交わすことのできる風土を創り上げること、その中でクリエイティブティを持った多様な人財が活躍できるようにすることが、タダノにとって30年後も先頭を走り続けるためには大きな課題であると感じています。

日本銀行に始まり、さまざまな企業の経営や金融・経済での幅広い知識・経験をお持ちですが、タダノの経営についてどのように評価されていますか？

まず、グローバル展開を進めていることについては、非常に高く評価しています。現在、タダノの主なマーケットは日本と北米ですが、日本市場は今後の人口減少により、成長率は鈍化する可能性が高いと考えられます。今後は、どうしても海外で勝負する必要があります。その際、Demagクレーン事業の買収をはじめ、製品ラインナップの拡充とグローバル生産体制の構築を進めてきていることは、大きな強みとなります。今後「ONE TADANO」として、グローバルに一つのチームとしてやっていくためには、今までのタダノが大切にしてきたフィロソフィーを

海外の方にどれだけ理解していただき、長期的な協力体制を築くことができるかどうか、大変重要となってくるかと思っています。

2021年から社外取締役が大幅に増えましたが、タダノの取締役会は活性化しましたか？

コロナ禍に入った2020年より、タダノの取締役会は主にオンラインでの開催となっています。当初はリモート環境における発言のしにくさもあったかもしれませんが、発言者もあまり多くなくそこまで活発に議論が繰り広げられているという印象ではありませんでした。私自身は元々よく発言する方だったのですが、2021年からはそこに多彩な社外取締役の方々も加わって、取締役会の雰囲気徐々に変わってきました。現在では、活発な議論の結果として、上程議案の差し戻しも多くあったり、既定路線でも違和感があれば遠慮なく発言が飛び交っていたり、取締役会自体がとても活性化してきていると思います。実質的な議論が進んでおり、他社と比べても「取締役会での議論が活発な会社」の一つと言えるかと思っています。

社外取締役としてのご自身の役割について、どのようにお考えですか？

今までのタダノには無かった視点をもたらすことは重要だと考えています。取締役会においても、前例踏襲だけではない新たな視点からの発言や姿勢が求められていると思っています。その結果として、さらに自由活発な議論が進めば、取締役会から執行役員会議、執行役員会議から各部門と、「今以上に自由に議論を繰り広げる文化」が会社全体に伝わっていくのではないのでしょうか。また、次世代の道を切り開くクリエイティブティに溢れた人財を発掘・育成していくこと、そういった人財の能力を最大限に活かすことのできる組織を作ることも、大切な役割だと思っています。

タダノのコーポレート・ガバナンスをどのように評価されていますか？

まず、コーポレート・ガバナンスについては、「全体の方向性を決めるガバナンス」と「一人ひとりをコントロールするガバナンス」で成り立っていると考えています。このバランスが大切だと思っています。今までのタダノでは、タダノのみでの業務経験を持つ社員が多く、取締役についても社内取締役の割合が高い状況でした。そのため「タダノの常識は世間の非常識」ということが仮にあったとしても、気付けない可能性があります。今ではさまざまなフィールドで活躍していたキャリア社員の入社も増え、取締役も多種多様なバックグラウンドを持つ社外取締役の方が多い状況であり、「ダイバーシティの推進」が進んでいる状況です。このダイバーシティで極端な間違いや集団の暴走を防ぐ、これこそがガバナンスにおいて重要だと私は考えています。そういった意味合いでは、タダノにおけるコーポレート・ガバナンスは、年々強化されているといえるのではないのでしょうか。



社外取締役
大塚 聡子

タダノの企業風土・文化について率直にどのように感じていらっしゃいますか？

この1年でタダノには真面目、素直、穏やかな社員が多いという印象を持っています。お遍路さんへのおもてなし文化や温暖な気候が影響しているのでしょうか。日本全国・海外からも社員が集まっているはずなのに、自然と会社・地元の雰囲気にも溶け込み、一つの企業風土やタダノ愛が生まれているように思います。一方で地方にありながら世界に羽ばたく気概も持ち合わせています。海外ではさまざまな課題が待ち受けており、貪欲さが求められる場面もあるかと思っています。香川県に由来する温和で穏やかな雰囲気を維持しながら、チャレンジして欲しいです。

宇宙開発分野で長くご活躍なさってきたそうですが、具体的にはどのようなことを？

1984年に始まった国際宇宙ステーション (ISS) プロジェクトに参画し、新規事業の宇宙ロボットチームで「きぼう」のロボットアームを育て上げる仕事に携わりました。これは軌道上での実験をはじめとするさまざまなミッションを支援するために開発された、人間の腕と同じような動作が可能な日本初の実用宇宙ロボットです。現在は、培ってきた宇宙ロボット技術の継承と新たな分野での活用を目指し「スペースデブリ (宇宙ごみ) の除去」という課題にも取り組んでいます。宇宙ロボットアーム開発は、初めての試みばかりで苦労も多かったですが、さまざまな出会いや経験が私を大きく育ててくれたと思っています。タダノとの出会いもその一つでしょう。

タダノのクレーンや技術についてどのように評価されていますか？

タダノと関わる前、クレーンは建機の一つと思っており、タダノのロゴは見知っていましたがクレーン業界があるとは思っておよびませんでした。タダノの事業領域であるLifting Equipmentというのは、非常に奥深い技術の領域だと感じています。「きぼう」ロボットアームもそうでしたが、操作卓を含めて開発するためには、個々の特化した技術に加え、それらの技術をシステムとして取りまとめるシステムズエンジニアリング力が問われます。製品を開発できるタダノには、複合的な技術力があると感じています。

社外取締役としてのご自身の役割について、どのようにお考えですか？

社外取締役の打診を受けた時には、一介のエンジニアとしては非常に戸惑いを感じました。一方でものづくりの世界への女性進出の遅れに問題意識もあり、男女共同参画の推進が求められる時流に乗って、お引き受けしました。したがって注力しているのは、女性の活躍、加えて全社員の活躍です。まずは1人でも多くの女性社員と面談をして生の声を聞くことからスタートしました。目標は全員実施です。直接お話しして問題点を掘り起こすとともに、人事部にも同席してもらって問題に素早く対応・フィードバックすることで、参加した社員にも変化・効果を感じられるよう心掛けています。

今後のタダノの女性活躍についてはどのようにお考えですか？

女性だけでなく「社員全員が働きやすい環境づくり」がまずは大切だと考えています。残業時間の抑制や有給休暇の取得推進に会社を挙げて取り組んでいます。さらに、仕事と育児・介護を両立しやすくするため、リターン雇用制度・リモート勤務制度を確立し、柔軟な働き方を支援するために時間単位の有給休暇も導入しています。現在は、女性社員の比率も女性管理職の比率も決して高いとはいえませんが、女性の社会進出は発展段階です。誰かが先陣を切り、それに続く仲間が増えていけば、女性の社会進出は「普通のこと」になります。先陣を切る人にはいろいろなタイプがあっていいと思います。それぞれのペース・スタイルで働いている姿を見せることで、後に続く人が自分の可能性に気づき、どんどん仲間が増えていきます。タダノは、女性が働きやすい環境を提供し、女性の活躍に大いなる期待を持っています。また私は、世の女性たちにぜひ長く仕事を続けてほしいと思っています。タダノはものづくりの会社ですが、こういう世界は長く取り組まないと見えてこないことが多いです。途中でやめてしまうのはもったいないですから、私も多くの社員と話をし、さまざまなサポートをしたいと考えています。

役員紹介

取締役



多田野 宏一



氏家 俊明



澤田 憲一



大塚 聡子



金子 順一



夢沼 宏一



合田 洋之



村山 昇作



石塚 達郎

多田野 宏一 代表取締役会長

1977年 4月 丸紅株式会社入社
 1988年 6月 当社入社
 1991年 6月 社長室長
 1997年 1月 Faun GmbH(現:Tadano Faun GmbH)
 取締役社長
 1997年 6月 取締役
 1999年 4月 取締役、執行役員常務
 2001年 4月 取締役、執行役員専務
 2002年 4月 代表取締役、執行役員専務
 2003年 6月 代表取締役社長
 2021年 4月 代表取締役会長(現任)

当社の代表取締役社長に就任以来、それまでの豊富な経験を活かしつつ、経営の中核において強力なリーダーシップを発揮し、当社グループの長期的成長に力を尽くしてきました。また、2021年4月からは当社の代表取締役会長に就任しており、今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

合田 洋之 取締役・執行役員常務

1992年 4月 当社入社
 2008年 4月 LE開発第一部長
 2012年 4月 Tadano India Pvt. Ltd.取締役
 2017年 4月 執行役員
 2020年 6月 執行役員常務、開発部門担当
 2022年 6月 取締役、執行役員常務、開発部門担当(現任)

開発部門の担当として重要な役割を担い、これら分野の豊富な経験と高い見識を有し、当社グループの成長に貢献してきました。今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

氏家 俊明 代表取締役社長・CEO

1984年 4月 丸紅株式会社入社
 2009年 4月 同社建設機械部長
 2013年 4月 同社経営企画部長
 2014年 4月 同社執行役員
 2017年 4月 同社常務執行役員
 2018年 4月 同社常務執行役員、輸送機グループCEO
 2019年 4月 当社入社企画管理部門付顧問
 2019年 6月 取締役、執行役員専務
 2020年 6月 代表取締役副社長
 2021年 4月 代表取締役社長・CEO
 2022年 1月 代表取締役社長・CEO、欧州事業部門 統括(現任)

総合商社において長年にわたって建設機械部門に携わり、国内外の建設機械分野の豊富な経験と高い見識を有しており、当社のグローバル化推進に貢献してきました。また、2021年4月に当社の代表取締役社長に就任し、強力なリーダーシップを発揮しており、今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

村山 昇作 取締役 [社外] (筆頭独立社外取締役)

1972年 4月 日本銀行入行
 1981年 2月 同行ニューヨーク事業所エコノミスト
 1994年 11月 同行高松支店長
 1998年 6月 同行調査統計局長
 2002年 3月 帝國製菓株式会社代表取締役社長
 2011年 6月 IPSアカデミアジャパン株式会社代表取締役社長
 2014年 6月 東邦ホールディングス株式会社社外取締役(現任)
 2014年 7月 株式会社IPSホール代表取締役社長
 2020年 6月 当社取締役(現任)

経済、金融および企業経営に関する豊富な知識と経験を有し、当社経営を適切に監督いただいております。同氏には、経済、金融および企業経営に関する豊富な知識と経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

澤田 憲一 取締役・執行役員常務・グローバルオフィサー

1990年 12月 当社入社
 2004年 4月 Tadano America Corporation取締役社長
 2008年 4月 執行役員
 2017年 4月 執行役員常務
 2017年 7月 執行役員常務、欧州事業部門担当、Tadano Faun GmbH取締役社長
 2020年 6月 取締役、執行役員常務
 2022年 4月 取締役、執行役員常務・グローバルオフィサー、ものづくり関連、インド事業部門担当、グローバルオフィス(RT・TC)(現任)

米州事業、欧州事業、CS、ICT、生産および品質安全部門などの部門統括や担当として幅広い役割を担い、これら分野の豊富な経験と高い見識を有し、当社グループの成長に貢献してきました。今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。

石塚 達郎 取締役 [社外]

1978年 4月 株式会社日立製作所入社
 2009年 4月 同社理事
 電力グループ日立事業所長
 2014年 4月 同社代表執行役員執行役員副社長
 2015年 4月 日立ヨーロッパV.LTD.取締役副会長
 2016年 7月 株式会社日立総合計画研究所取締役会長
 2017年 4月 日立建機株式会社代表執行役員執行役員会長
 2017年 6月 同社代表執行役員執行役員会長、取締役
 2020年 3月 K&Oエナジーグループ株式会社社外取締役(現任)
 2021年 4月 当社顧問
 2021年 6月 取締役(現任)
 2022年 3月 AGC株式会社社外監査役(現任)

総合電機メーカーおよび建機メーカーの経営者としての長年にわたる豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏には、経営者としての長年にわたる豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社において業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

大塚 聡子 取締役 [社外]

1986年 4月 株式会社東芝入社
 1995年 10月 スタンフォード大学大学院留学
 2007年 4月 日本電気株式会社入社
 2015年 7月 ロケット協会男女共同参画委員会(由女)事務局(現任)
 2017年 11月 日本電気株式会社宇宙システム事業部第一宇宙システムグループエキスパート
 2018年 3月 慶應義塾大学 博士(システムエンジニアリング学)取得
 2019年 4月 日本航空宇宙学会男女共同参画委員会幹事
 2021年 4月 当社顧問
 2021年 6月 取締役(現任)
 2022年 4月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)有人宇宙技術部門有人宇宙技術センター主管研究開発員(現任)

国際宇宙ステーションのロボットアームの開発や男女共同参画委員会等で培った豊富な知識と経験を有しております。同氏には、製品開発や男女共同参画委員会等で培った豊富な知識と経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

金子 順一 取締役 [社外]

1976年 4月 労働省入省
 2007年 8月 厚生労働省大臣官房長
 2008年 7月 厚生労働省労働基準局長
 2012年 9月 厚生労働事務次官
 2015年 4月 大正大学地域構想研究所客員教授
 2017年 7月 ポストン・コンサルティング・グループシニアアドバイザー
 2019年 6月 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会会長(現任)
 2022年 3月 当社顧問
 2022年 6月 取締役(現任)

厚生労働省労働基準局長、厚生労働事務次官などの要職を歴任し、雇用・労働行政分野におけるコンプライアンスおよび人財戦略に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しております。同氏には、雇用・労働行政分野におけるコンプライアンスおよび人財戦略に関する高度な専門知識と豊富な経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

夢沼 宏一 取締役 [社外]

1990年 4月 一橋大学経済学部専任講師
 1992年 4月 一橋大学経済学部助教授
 1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
 2000年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授(現任)
 2011年 4月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長
 2014年 12月 一橋大学長
 2020年 12月 当社顧問
 2021年 6月 取締役(現任)

経済学に関する高い見識および大学運営における豊富な経験を有しております。同氏には、経済学に関する見識および大学運営における豊富な経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

取締役会の構成

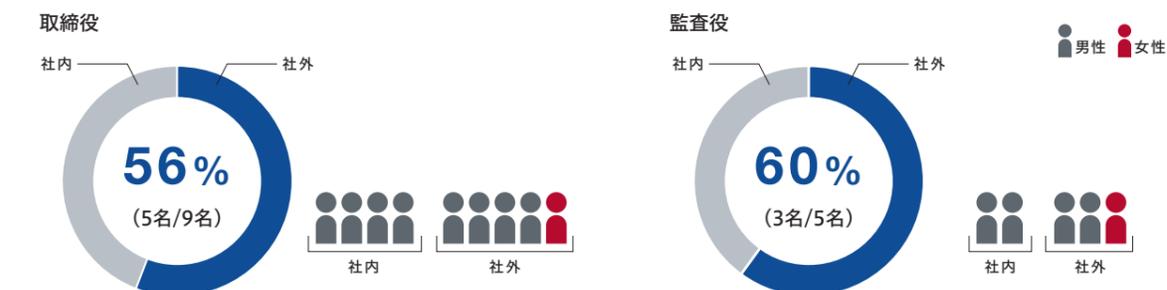
当社では、知識や経験、能力のバランスを考慮し、取締役を選任しております。

取締役が特に有する専門性

氏名	経営	ガバナンス リスク管理	財務・会計	製造・技術 研究開発	マーケティング 営業	グローバル 経験
多田野 宏一	●	●	●	●	●	●
氏家 俊明	●	●	●	●	●	●
澤田 憲一	●	●	●	●	●	●
合田 洋之	●	●	●	●	●	●
村山 昇作	●	●	●	●	●	●
石塚 達郎	●	●	●	●	●	●
大塚 聡子	●	●	●	●	●	●
金子 順一	●	●	●	●	●	●
夢沼 宏一	●	●	●	●	●	●

※上記一覧表は、取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

取締役・監査役の社外役員比率



監査役



西陽一郎



池浦雅彦



渡辺 耕治



加藤 真美



鈴木 久和

西陽一郎 常勤監査役

1976年 4月 ヤンマーディーゼル株式会社
(現:ヤンマーホールディングス株式会社)入社
同社開発本部トラクタ開発部第1技術部部長
2005年 4月 ヤンマー農機株式会社
2007年 1月 (現:ヤンマーアグリ株式会社)
トラクタ事業本部開発部第3開発グループ部長
2008年 6月 同社トラクタ事業本部開発部製品技術部長
2008年 9月 当社入社
2009年 1月 開発企画部長
2009年 4月 執行役員
2011年 4月 執行役員常務
2011年 6月 取締役、執行役員常務
2020年 6月 常勤監査役(現任)

開発、生産および品質安全部門などの部門統括や担当として幅広い役割を担い、これら分野の豊富な経験と高い見識を有していることから、幅広い視野に基づく監査が期待できると判断しております。

加藤 真美 監査役 [社外]

1986年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社
1997年 4月 弁護士登録(現在に至る)
1998年 1月 桜丘法律事務所入所(現在に至る)
2012年 4月 第二東京弁護士会副会長
2016年 6月 前澤化成工業株式会社社外取締役(現任)
2018年 7月 株式会社ビジョナリーホールディングス
社外取締役監査等委員(現任)
2021年 6月 当社監査役(現任)

弁護士としての専門的見地および企業法務に関する豊富な知識と経験ならびに社外役員としての経験を当社の監査体制に活かしていただけると判断しております。

池浦 雅彦 常勤監査役

1981年 4月 当社入社
1999年 7月 タダノ東京販売株式会社代表取締役社長
2005年 4月 西日本支社中国支店長
2008年 4月 東日本支社長
2009年 4月 国内営業企画部長
2012年 4月 執行役員、国内営業部門担当補佐
2021年 4月 当社顧問
2021年 6月 常勤監査役(現任)

当社関係会社における経営経験および営業部門を中心に当社業務に関する豊富な経験と知識を有しており、これまでの執行役員としての実績を踏まえ、監査役として職務を適切に果たすものと判断しております。

鈴木 久和 監査役 [社外]

1977年 4月 住友商事株式会社入社
2003年10月 同社文書総務部長
2008年 8月 同社広報部長
2011年 4月 住商情報システム株式会社常務執行役員
2011年10月 SCSK株式会社常務執行役員
2012年 6月 同社代表取締役専務執行役員
2016年 4月 同社代表取締役副社長執行役員
2019年10月 当社顧問
2020年 6月 監査役(現任)
2021年12月 株式会社CRI・ミドルウェア
社外取締役監査等委員(現任)

企業経営、コンプライアンス、コーポレートガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しております。また、SCSK株式会社においてIR・財務の分掌役員を経験するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。これらを当社の監査体制に活かしていただけると判断しております。

渡辺 耕治 常勤監査役 [社外]

1980年 4月 香川県警察官拝命
2010年 4月 香川県警察本部捜査第一課管理官
2014年 3月 香川県警察本部捜査第一課長
2020年 3月 高松南警察署長
2021年 2月 香川県警察本部生活安全部地域監
2022年 6月 当社常勤監査役(現任)

コンプライアンスに関する豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただけると判断しております。

役員報酬

基本方針

当社の取締役報酬に関しては、定款の定めに従い、2021年6月25日開催の第73回定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額80百万円以内)、また2020年6月25日開催の第72回定時株主総会決議により、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額について、前記の報酬限度額の内枠で、年額90百万円以内として承認を得ています。個々の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬は、各取締役の職責を

踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、①固定報酬(金銭報酬)②変動報酬としての業績連動報酬(金銭報酬)および③非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬で構成するものとしています。社外取締役の報酬は、その役割と独立性に鑑み、固定報酬(金銭報酬)のみとしています。

固定報酬(金銭報酬)の決定に関する方針

取締役の固定報酬(金銭報酬)は、月例の固定報酬とし、他社水準や従業員給与の水準を考慮した役位別の手当と基本報酬で構成されています。社外取締役の固定報酬(金銭報酬)は、月例の固定報酬とし、他社水準や職責を考慮して決定しています。

業績連動報酬(金銭報酬)の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、連結当期純利益を業績指標として支給額を決定し、上記固定報酬と合わせ月例で支給しています。具体的には、連結当期純利益の金額に連動した0%~50%の支給率を定め、以下の算定式で決定しています。なお、支給率については、経営環境の変化に応じて適宜見直しを行うものとしています。

$$\text{業績連動報酬} = \text{役位別基本報酬} \times \text{業績指標に基づく支給率}$$

非金銭報酬などの決定に関する方針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、非金銭報酬などは譲渡制限付株式としています。毎年7月の取締役会において取締役への譲渡制限付株式の付与を決議して、8月に1年分を一括して付与することとしています。

具体的な付与株式数は、年間の基本報酬総額の36%に相当する金額を、譲渡制限付株式の付与に関する取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として決定された1株当たりの払込金額で除した数としています。

なお、譲渡制限付株式は、右記の内容を含むものとしています。

①譲渡制限および譲渡制限期間

取締役は、譲渡制限付株式について、付与日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任する日までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

②無償取得事由

任期中の正当な理由によらない途中退任、法令または社内規則の違反その他譲渡制限付株式を無償取得することが相当であると当社の取締役会で定める事由に該当した場合、当社は、付与した譲渡制限付株式を無償で取得する。

金銭報酬と非金銭報酬などの割合の決定に関する方針

金銭報酬と非金銭報酬などの内容および割合は、以下のとおりです。

取締役	〈金銭報酬〉		〈非金銭報酬〉
	(固定報酬) 役位手当+基本報酬 約65%	(業績連動報酬) 基本報酬×支給率(25%) 約15%	(譲渡制限付株式報酬) 基本報酬×36% 約20%
社外取締役	固定報酬 100%	—	—

(注) 1. 業績連動報酬は、連結当期純利益の金額に連動した支給率を25%と仮定した場合です。
2. 取締役および社外取締役の個人別の報酬については、取締役会は公正性と透明性を確保するため、事前に過半数が独立社外取締役で構成される指名報酬諮問委員会に諮問し、その答申を踏まえて決定しています。
3. 役員ごとの報酬については、報酬などの総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

事業セグメント

2021年度の概況

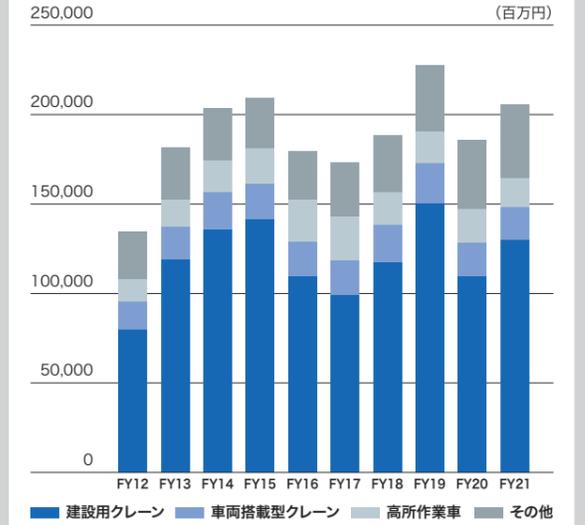
製品別売上高

製品別売上高は、建設用クレーンが1,304億6千1百万円(前期比119.2%)、その他の製品が407億7千7百万円(前期比105.7%)と前期に比べて売上高が増加しました。車両搭載型クレーンについては182億5千1百万円(前期比94.5%)、高所作業車については161億7千1百万円(前期比86.5%)と売上高が減少しました。この結果、2021年度の売上高は、2,056億6千1百万円(前期比110.5%)となりました。

■ 製品別売上高(20年度・21年度比較)

			比較増減	
	20年度	21年度	金額	増減率
建設用クレーン	109,430	130,461	21,030	19.2%
車両搭載型クレーン	19,314	18,251	-1,062	-5.5%
高所作業車	18,701	16,171	-2,530	-13.5%
その他	38,593	40,777	2,183	5.7%
合計	186,040	205,661	19,621	10.5%

■ 製品別売上高(12年度～21年度推移)



仕向地別売上高

欧州においては、需要が減少するも機種構成の変化により、304億8千7百万円(前期比110.3%)と前期を上回る売上高でした。欧州以外の海外各地域では需要の増加により、北米459億9千9百万円(前期比131.4%)、アジア140億3千9百万円(前期比127.5%)、中東59億2百万円(前期比100.1%)、その他152億1千9百万円(前期比150.3%)と前期を上回る売上高でした。中南米では、需要は増加したものの、売上高は10億2千8百万円(前期比33.3%)と減少しました。日本においては需要が増加したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車の調達環境悪化による出荷遅れもあり、929億8千3百万円(前期比99.7%)となりました。海外売上高比率は、54.8%(前期49.9%)となりました。

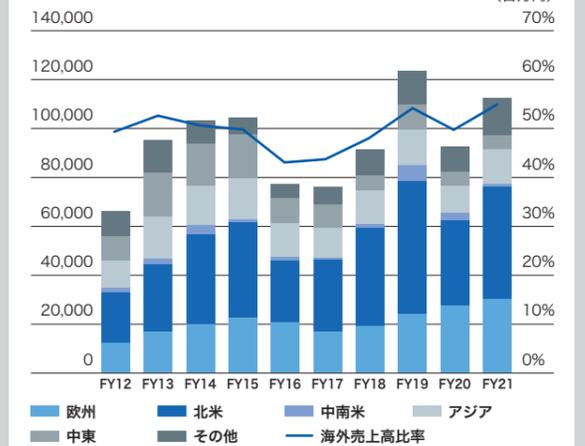
■ 仕向地別売上高(20年度・21年度比較)

			比較増減	
	20年度	21年度	金額	増減率
欧州	27,631	30,487	2,856	10.3%
北米	35,001	45,999	10,998	31.4%
中南米	3,092	1,028	-2,063	-66.7%
アジア	11,013	14,039	3,025	27.5%
中東	5,898	5,902	4	0.1%
その他	10,126	15,219	5,093	50.3%
小計(海外計)	92,763	112,678	19,914	21.5%
日本	93,277	92,983	-293	-0.3%
合計	186,040	205,661	19,621	10.5%

海外売上高比率 49.9% 54.8%

※その他には、オセアニア、アフリカ、CISを含んでいます。

■ 海外仕向地別売上高(12年度～21年度推移)



※日本は含んでいません。
※その他には、オセアニア、アフリカ、CISを含んでいます。



01 建設用クレーン

Mobile Cranes

売上高

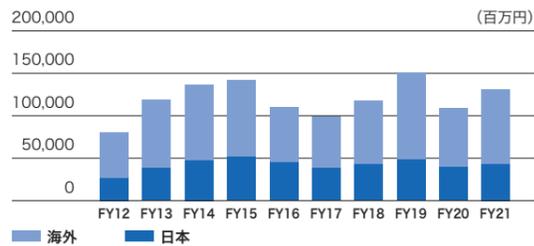
日本向け売上高は427億2千5百万円(前期比107.8%)、海外向け売上高は877億3千6百万円(前期比125.7%)と前期に比べて増加しました。この結果、建設用クレーンの売上高は1,304億6千1百万円(前期比119.2%)となりました。

■ 売上高(20年度・21年度比較)

	20年度		21年度	
	金額	増減率	金額	増減率
日本	39,615		42,725	7.8%
海外	69,815		87,736	25.7%
合計	109,430		130,461	19.2%

(百万円)

■ 売上高(12年度～21年度推移)



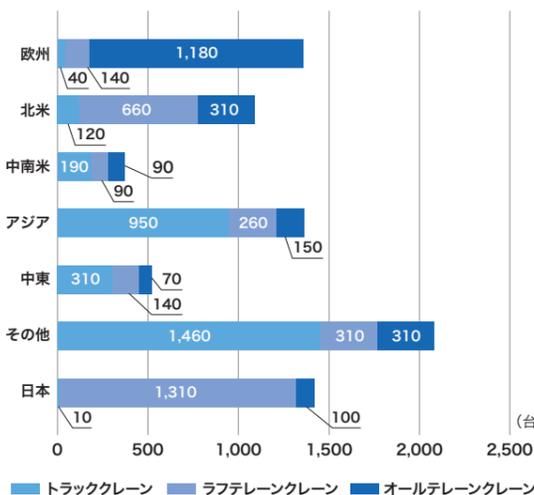
需要とシェア(台数ベース)

新型コロナウイルス感染拡大以降落ち込んでいた需要は回復傾向にあり、2021年の海外市場全体(中国を除く)の建設用クレーン需要は、前期比121.3%と増加しました。タダノ製品の世界全体におけるシェアは、前期の24%から4ポイント減少し、20%となりました。

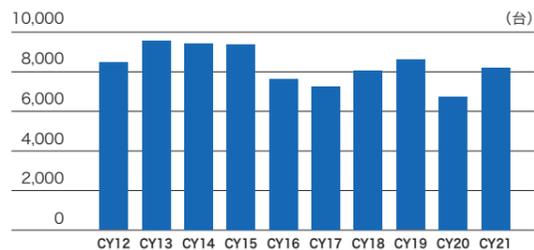
■ 需要・シェア(20年・21年比較/暦年ベース)

	需要			シェア	
	2020年1-12月	2021年1-12月	増減率	2020年1-12月	2021年1-12月
欧州	1,390台	1,360台	-2.2%	13%	12%
北米	980台	1,090台	11.2%	31%	36%
中南米	200台	370台	85.0%	11%	6%
アジア	1,020台	1,360台	33.3%	9%	7%
中東	480台	520台	8.3%	20%	7%
その他	1,170台	2,080台	77.8%	10%	6%
海外計	5,240台	6,780台	29.4%		
日本	1,520台	1,420台	-6.6%	54%	54%
合計	6,760台	8,200台	21.3%	24%	20%

■ 市場ごとの機種別需要(21年/暦年ベース)



■ 世界需要(12年～21年推移/暦年ベース)



※数値は当社推計(10台単位にて四捨五入)
 ※ロシア国産は含んでいません。
 ※中国国産の輸出を含んでいます。
 ※中国国産の中国市場向けは含んでいません。
 中国市場における中国国産の需要推移は次のとおりです。
 CY12:約2万2千台、CY13:約1万7千台、CY14:約1万4千台、CY15:約9千台、
 CY16:約9千台、CY17:約2万台、CY18:約3万2千台、CY19:約4万2千台、
 CY20:約5万4千台、CY21:約4万6千台

製品紹介

オールテレーンクレーン



AC 7.450-1

高速道路や橋梁工事などのインフラ整備、大型プラントやビルといった建築やメンテナンス工事などの現場などで活躍する大型クレーンです。舗装道路から不整地まであらゆる路面に適応し、大きなクレーン能力を持ちながら、後輪もしくは全輪軸操舵機能により小回り性にも優れています。
 (※欧州では分解走行が不要ですが、日本での一般道走行時は分解搬送が必要です)

ラフテレーンクレーン



GR-250N

タダノの技術の粋を集めた主力製品。一つの運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーンです。不整地や軟弱な地盤でも走行ができるほか、その小回り性を活かし、市街地や狭路などの現場でも活躍しています。海外では主に大規模プラントの建設・メンテナンスに使われています。

トラッククレーン



GT-750EL

専用または汎用トラックに架装したクレーンです。走行用とクレーン用の運転室が個別に設けられています。トラック同様迅速に作業現場まで自走し、クレーン作業を開始します。海外では高速走行性をもつ大型クレーンとして使われ、メンテナンスの容易性、コストパフォーマンスの高さから特に新興国で人気です。

伸縮ブーム式クローラクレーン



GTC-2000

広大なアメリカで、泥濘地を含めたさまざまな環境で効率よく作業するように開発されました。クローラキャリヤの低重心の利点を活かし、高さに余裕のないトンネルやプラント、オイルタンクなどの設置現場で荷を吊ったまま走行し、その強さを発揮します。

ラチスブーム式クローラクレーン



CC 38.650-1

より大きな吊り上げ能力を必要とする現場に適したクレーンです。他のタイプのクレーンよりも大きな吊り上げ能力(最大3,200トン)を備えており、高負荷時にも優れた操作性を保持することができます。その大きさにも関わらず、分解することで輸送が容易で、高まるクリーンエネルギー需要を背景に、風力発電関連工事をはじめ、世界各地で活躍の場を広げています。



02 車両搭載型クレーン

Truck Loader Cranes

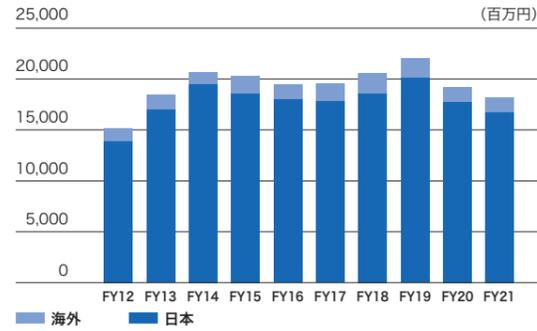
売上高・日本台数シェア

トラック登録台数の減少により、日本向け売上高は168億1千5百万円（前期比93.8%）となりました。海外向け売上高は、14億3千6百万円（前期比103.1%）と増したものの、車両搭載型クレーンの売上高は182億5千1百万円（前期比94.5%）となりました。

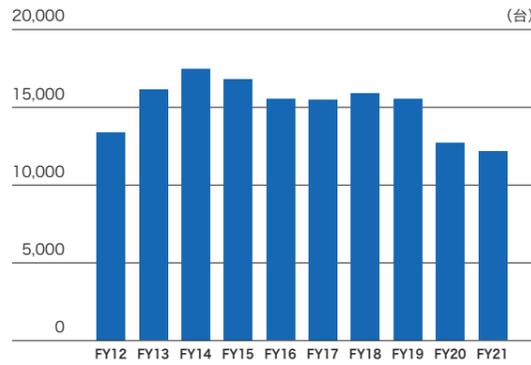
■ 売上高(20年度・21年度比較)

	20年度	21年度	比較増減 金額	増減率
日本	17,920	16,815	-1,105	-6.2%
海外	1,393	1,436	42	3.1%
合計	19,314	18,251	-1,062	-5.5%

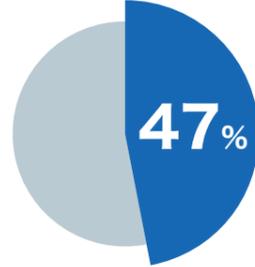
■ 売上高(12年度～21年度推移)



■ 日本需要(12年度～21年度推移)



■ 日本台数シェア(21年度)



製品紹介



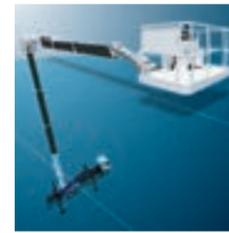
TM-ZE360

カーゴクレーン



TM-ZX364

運輸業や造園業、建設業など、さまざまな業種のお客様の荷役作業に使われている一番身近なクレーンです。トラックキャブの後ろなどに架装したもので、幅広い種類のトラックへの架装と豊富なクレーンのラインナップを取り揃えて多様なニーズに応えています。



03 高所作業車

Aerial Work Platforms

車両搭載型クレーン
高所作業車

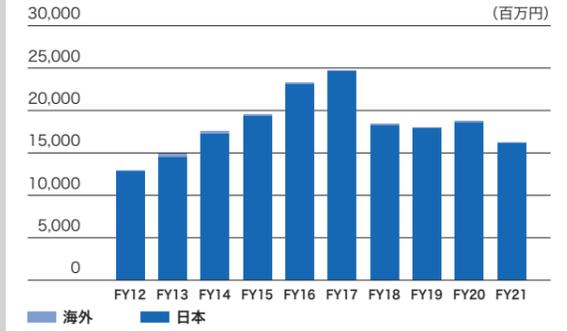
売上高・日本台数シェア

調達環境悪化による出荷遅れにより、日本向け売上高は161億2千5百万円（前期比87.2%）、海外向け売上高は4千5百万円（前期比22.2%）と減少しました。この結果、高所作業車の売上高は161億7千1百万円（前期比86.5%）となりました。

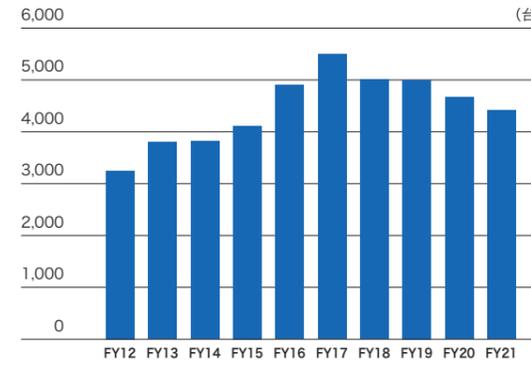
■ 売上高(20年度・21年度比較)

	20年度	21年度	比較増減 金額	増減率
日本	18,497	16,125	-2,371	-12.8%
海外	204	45	-158	-77.8%
合計	18,701	16,171	-2,530	-13.5%

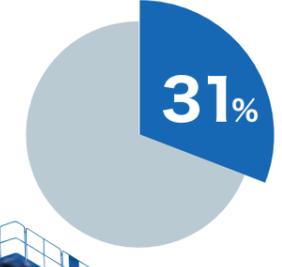
■ 売上高(12年度～21年度推移)



■ 日本需要(12年度～21年度推移)



■ 日本台数シェア(21年度)



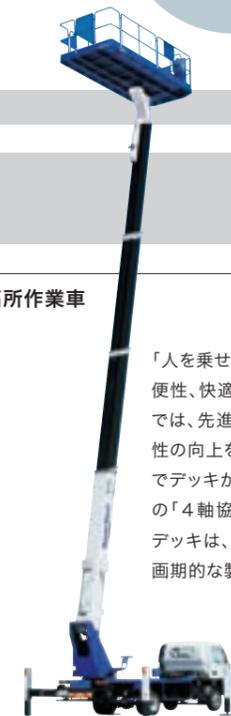
製品紹介



AT-320XTG

高所作業車

「人を乗せて作業する機械」であり、安全性、利便性、快適性がとりわけ重要になります。当社では、先進の制御技術で操作の簡便化、操作性の向上を推進しています。特に一つのレバーでデッキが垂直移動・水平移動できる世界初の「4軸協調制御」技術を搭載したスーパーデッキは、高所作業車に新しい歴史を開いた画期的な製品として高く評価されています。



AT-200S



04 その他

Others

売上高

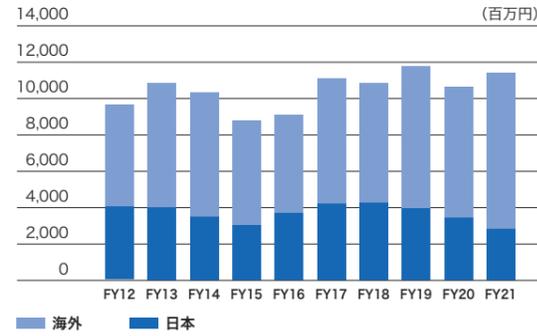
中古クレーン・商品の売上高は、海外での売上高が増加したことにより、114億6千8百万円(前期比107.7%)となりました。部品・修理他の売上高は、293億8百万円(前期比104.9%)と過去最高の売上高となりました。この結果、合計の売上高は、407億7千7百万円(前期比105.7%)となりました。

■ 売上高(20年度・21年度比較)

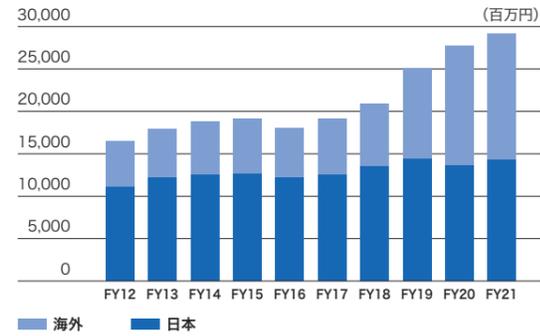
	20年度	21年度	比較増減	
			金額	増減率
中古クレーン 商品	10,649	11,468	819	7.7%
部品・修理他	27,944	29,308	1,364	4.9%
合計	38,593	40,777	2,183	5.7%

(百万円)

■ 中古クレーン・商品売上高(12年度～21年度推移)



■ 部品・修理他売上高(12年度～21年度推移)



四拍子そろったメーカー

当社は「商品力、製品品質、部品を含めたサービス力、中古車流動性」の四拍子そろったメーカーを目指しており、新製品の商品力、品質の向上はもとより、部品を含めたサービス力の強化、中古車流動性を高め中古車価値維持・向上を図っています。

その取り組みの一つに、保守部品の供給があります。日本国内では、7拠点の部品センターと神戸にあるグローバルパーツセンターとの連携による最速での部品出荷のほか、長年の実績に基づいて担当エリアごとに需要の多い部品を常時ストックし、製品のダウンタイム短縮の一翼を担っています。一方海外においてはシンガポールパーツセンターを設立し、日本・海外ともに更なるデリバリータイムの短縮を進めています。

また、お客様の修理コスト低減に貢献できるよう、再生事業にも注力しています。2017年には、再生取扱部品の認知度の向上とストックビジネスの拡大を目的に「タダノ再生ロゴマーク」を制定しました。軌道陸上兼用車など特殊製品のリフレッシュ、部品の調整や修理、生産終了部品の代替品の手配などにより、ダウンタイムの短縮や修理費用の抑制を実現しています。製品寿命を長く、価値を維持するだけでなく、環境にも優しい取り組みです。これらの取り組みは、当社製品の中古車が高く評価されている要因の一つとなっています。これらの活動を通じて末永く製品を活用していただける、ライフ・サイクル・バリューを高める取り組みを引き続き進めていきます。



グローバルパーツセンター



感動サービスの提供を目指して

クレーンのダウンタイムはお客様のビジネスの損失に直結するため、当社では「感動サービスの提供」に取り組んでいます。

ビフォーサービスでは、HELLO-NETを活用した、お客様、サービス工場、当社の3者間でメンテナンス状況や整備履歴を共有する、「タダノメンテナンスバック」や高度化したエンジンのメンテナンスに特化した「TADANOエンジンケアバック」の普及により、製品のダウンタイムや整備不良による故障の減少を目指しています。

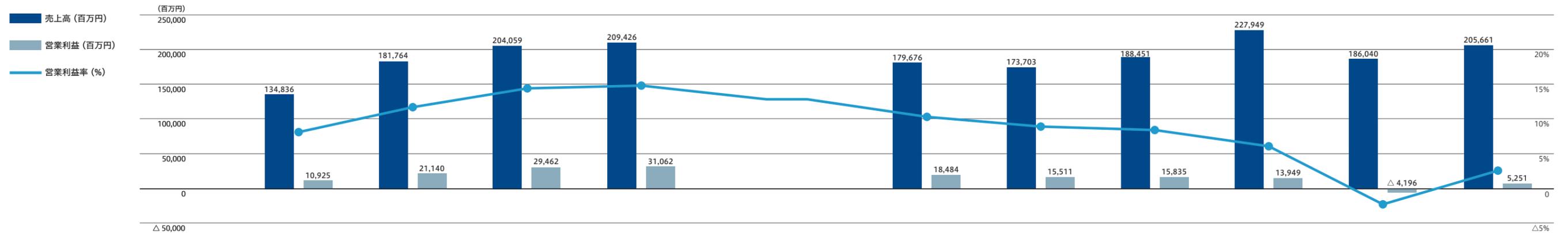
アフターサービスでは、日本は10支店と23営業所に加え、全国342か所の認定サービス工場と881名の認定サービスエンジニアによるサービス体制を構築しています。海外では直接サービスに加え、140か所を超える代理店が世界をカバーしています。その他体制整備とともに進めているのが、サービスの質を高める取り組みです。現地開催だけでなく、IT技術を取り入れWEBを活用し遠隔地からでも受講を可能とした技術講習会のほか、トレーニングセンターでの体系的、かつ先端技術を取り入れた教育で、日本・海外のサービスエンジニアの人財育成を進めています。

また、VR(バーチャルリアリティ/仮想現実)を活用した体感型の安全教育を導入するなど、作業中の事故防止にも力を入れています。



VR(バーチャルリアリティ/仮想現実)を活用した体感型の安全教育

財務・非財務ハイライト(連結ベース)



	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度※1	2020年度	2021年度
損益状況										
売上高 (百万円)	134,836	181,764	204,059	209,426	179,676	173,703	188,451	227,949	186,040	205,661
営業利益(損失) (百万円)	10,925	21,140	29,462	31,062	18,484	15,511	15,835	13,949	△4,196	5,251
経常利益(損失) (百万円)	11,448	21,642	30,357	30,680	18,490	14,907	15,604	13,791	△4,683	5,454
親会社株主に帰属する当期純利益(損失) (百万円)	7,341	14,410	19,483	19,621	11,881	9,391	11,462	6,433	△12,987	13,096
キャッシュ・フロー状況										
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,188	15,467	19,800	19,387	3,301	30,015	2,515	△2,982	20,448	17,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,972	△3,753	△4,079	△3,758	△4,798	△3,942	△17,052	△31,543	△3,731	△7,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,050	△4,910	△4,287	△3,136	△2,495	△7,992	△5,717	25,954	29,039	△471
財務状況										
総資産額 (百万円)	177,538	198,864	223,525	235,302	229,737	245,501	255,793	311,260	323,920	344,719
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,512	48,156	61,262	73,120	68,291	86,624	65,753	56,997	102,995	115,196
有利子負債 (百万円)	38,706	38,233	37,620	36,869	37,235	33,750	30,165	63,035	94,586	98,177
株主資本 (百万円)	88,757	100,454	116,796	133,190	141,746	147,841	156,011	159,025	144,307	156,502
1株当たり情報										
1株当たり純資産 (円)	677.3	805.9	958.2	1,060.0	1,121.9	1,180.3	1,216.0	1,241.3	1,137.0	1,255.1
1株当たり当期純利益(損失) (円)	57.8	113.7	153.8	154.9	93.8	74.2	90.5	50.8	△102.5	103.3
株価収益率(倍)	18.8	11.8	10.5	6.7	13.8	21.5	11.6	15.2	—	10.0
配当金 (円)	12.0	19.0	23.0	26.0	26.0	26.0	26.0	28.0	3.0	7.0
配当性向 (%)	20.7	16.7	15.0	16.8	27.7	35.1	28.7	55.1	—	6.8
その他指標										
営業利益率 (%)	8.1	11.6	14.4	14.8	10.3	8.9	8.4	6.1	△2.3	2.6
ROA(総資産営業利益率) (%)	6.5	11.2	14.0	13.5	7.9	6.5	6.3	4.9	—	1.6
ROE(自己資本当期純利益率) (%)	9.0	15.3	17.5	15.4	8.6	6.4	7.6	4.1	—	8.6
ROIC(投下資本利益率) (%)	5.6	10.6	12.4	12.3	7.4	5.6	6.0	4.1	△2.1	0.9
自己資本比率 (%)	48.4	51.4	54.3	57.0	61.8	60.9	60.2	50.5	44.5	46.2
設備投資額 (百万円)	2,925	4,178	3,905	4,572	6,030	2,838	14,458	12,902	5,666	5,364
減価償却費 (百万円)	2,167	2,366	2,589	2,793	3,113	2,864	2,984	4,527	5,695	5,541
研究開発費 (百万円)	3,998	4,497	4,876	5,611	5,993	6,149	6,918	7,822	8,440	7,976
海外売上高比率 (%)	49.1	52.5	50.7	49.9	43.1	43.8	48.5	54.1	49.9	54.8
従業員数 (名)	3,144	3,227	3,491	3,433	3,346	3,311	3,405	5,084	5,074	4,589※2
平均勤続年数(年) ※3	17.4	17.7	16.4	16.3	17.2	17.1	16.9	17.0	17.8	16.7
女性社員比率 (%) ※3	7.7	7.5	7.3	7.5	7.7	7.6	7.1	7.4	7.5	9.5
女性管理職比率 (%) ※3	0.8	0.7	0.7	0.7	0	1.2	1.3	1.3	0.9	0.9
CO ₂ 排出量 (t) ※4	9,521	12,857	13,819	14,269	13,765	12,375	12,426	30,019	26,179	28,911

※1 2019年度の財務数値は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

※2 前連結会計年度末に比べ従業員数が485名減少しておりますが、主としてTadano Demag GmbHとTadano Faun GmbHの事業再生手続の終了に伴う人員削減によるものであります。

※3 株式会社タダノ

※4 2019年度より集計対象を国内グループ全拠点および海外生産拠点に拡大

TOPICS

世界初となる「電動ラフテレーンクレーン」の製品化を発表

2022年4月、当社は世界初となる「電動ラフテレーンクレーン」の日本向け製品について商品化計画を発表しました。詳しいスペック・発売日などは現時点未公表ですが、クレーンの作業・走行で発生するCO₂排出を電気力を使ってゼロにすることができる画期的な商品であり、「1回の充電で、平均的な1日の走行とクレーン作業が行える」というコンセプトのもとで開発を進め、2023年内の発売を目指しています。

タダノグループは2050年までに「カーボンネットゼロ」を目指すことを宣言しており、グループ長期環境目標で「製品におけるCO₂排出量を2030年までに(2019年度比)35%削減すること」も掲げています。現在、我々のLE製品は基本的にディーゼルエンジンを搭載しており、特に車両重量が大きいクレーンでは、稼働・走行に多くの軽油を消費し、多くのCO₂を発生しているのが現状です。世界中で活躍する当社製品のCO₂排出量の合計は、工場など当社グループの事業活動のCO₂排出量の合計を大きく上回っていると思われます。

建設機械業界でも、油圧ショベルやダンプトラックで電動化製品が発売されており、LE業界も電動化の道を歩むことは確実と思われる。私たちが「Tadano Green Solutions」として推進するE-Packの日本への市場投入や電動ラフテレーンクレーンの開発が、未来の地球のため、気候変動対応のために大きく貢献するものと期待しています。また電動化によってAIとの親和性も高まり、安全・品質・効率の面で大きく寄与する可能性も生まれます。

この取り組みは、私たちだけで成し遂げることはできません。今回の発表に対し、すでに多くの業界・取引先様から反響・問い合わせをいただいております。当社の考えに賛同くださる幅広い業界・パートナー様の支援をいただき、ご意見・アイデアを反映させながら、より良い製品開発を続けていきます。また今後は、ラフテレーンクレーン以外のLE製品に

おいても、お客様の使用環境に適した電動化製品の開発を加速させ、業界をリードしたいと考えております。



KANDA SQUAREに「タダノ東京オフィス」を移転・開設

タダノでは従来から、社員の働きがいや生産性の向上、ダイバーシティ(多様性)の確保やグローバル人材の育成に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染対策として2020年3月からテレワーク環境の整備・導入と業務のオンライン化推進、時差出勤の積極利用にも取り組んできました。

2022年3月、タダノ東京事務所を東京都千代田区のKANDA SQUARE(神田スクエア)18階に移転し「タダノ東京オフィス」としてリニューアルしました。またタダノ東京支店は、東京都墨田区のリバーサイド隅田・セントラルタワー 9階に移転しました。

Withコロナ/Afterコロナを見据え「更なる価値創出につながるオ

フィス」として、部門の枠を超えたコミュニケーションが生まれるよう、執務スペースを1フロアに集約し、フリーアドレスを基本としたレイアウトに変更しました。またテレワーク用のスペースも設置し、これまで同様にWeb会議などテレワークも積極的に併用しています。当社が取り組む技術革新やDX・GXの推進に必要な研究者・開発者のサテライト拠点としての構想もあります。

今後も当社は「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」のビジョンのもと、変化の激しい時代にチャレンジし「LE世界No.1」を目指します。東京オフィスは日本を含む世界中のお客様の営業・サービス拠点としてますます重要な役割を果たします。



KANDA SQUARE



エントランス



タダノ東京オフィス

会社概要・株式の状況

概要

商号	株式会社タダノ TADANO LTD.
資本金	13,021,568,461円(発行済株式の総数 129,500,355株)
設立	1948年8月24日
従業員数	単独1,539名、連結4,589名(2022年3月31日現在)
事業内容	建設用クレーン、車両搭載型クレーンおよび高所作業車等の製造販売
本社	香川県高松市新田町甲34番地
工場	高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)、香西工場(高松市) 多度津工場(香川県多度津町)、千葉工場(千葉市)
研究所・試験場	技術研究所(高松市)、三本松試験場(東かがわ市)
支店・営業所	10支店・23営業所
海外事務所	北京事務所、モスクワ事務所、バンコク事務所
グループ会社	子会社37社・関連会社3社

日本(計12社)
株式会社タダノアイメス
株式会社タダノアイレック
株式会社タダノエステック
他9社

欧州(計13社)
Tadano Faun GmbH(ドイツ)
Tadano Demag GmbH(ドイツ)
他11社

米州(計5社)
Tadano America Corporation(アメリカ)
Tadano Mantis Corporation(アメリカ)
他3社

その他(計10社)
Tadano Asia Pte. Ltd.(シンガポール)
Tadano Oceania Pty Ltd(オーストラリア)
Tadano Escorts India Pvt. Ltd.(インド)
他7社

役員 (2022年6月24日現在)

代表取締役会長	多田野 宏
代表取締役社長・CEO	氏家 俊明
取締役執行役員常務・グローバルオフィサー	澤田 憲一
取締役執行役員常務	合田 洋之
取締役(筆頭独立社外取締役)	村山 昇作*
取締役	石塚 達郎*
取締役	大塚 聡子*
取締役	金子 順一*
取締役	夢沼 宏一*
執行役員常務	飯村 慎一
執行役員常務・グローバルオフィサー	イェンス・エネン
執行役員常務	小滝 哲
執行役員常務	安富 雄史
執行役員常務・グローバルオフィサー	八代 倫明
執行役員	程 筋
執行役員・グローバルオフィサー	インゴ・シラー
執行役員	徳田 裕司
執行役員	森田 士朗
執行役員	吉田 耕三
執行役員	入船 雄一
執行役員	野口 真児
執行役員	木島 達也
執行役員	二村 泰寛
執行役員	福井 敬
常勤監査役	西 陽一朗
常勤監査役	池浦 雅彦
常勤監査役	渡辺 耕治*
監査役	加藤 真美*
監査役	鈴木 久和*

*社外取締役および社外監査役

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	129,500,355株
株主数	8,240名

注)発行済株式の総数には、自己株式2,726,699株を含んでおります。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,762	11.6
株式会社日本カストディ銀行	7,387	5.8
日本生命保険相互会社	6,301	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,663	4.4
株式会社みずほ銀行	5,246	4.1
株式会社百十四銀行	5,171	4.0
明治安田生命保険相互会社	4,000	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	3,367	2.6
タダノ取引先持株会	3,252	2.5
第一生命保険株式会社	3,211	2.5

注)1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
3. 第一生命保険株式会社の持株数には、特別勘定口3千株を含んでおります。

所有者別株式分布状況

